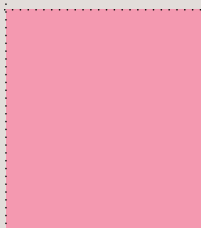
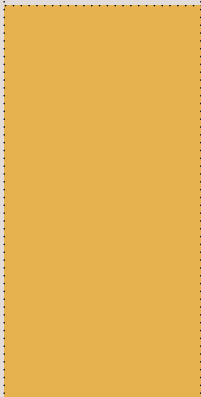
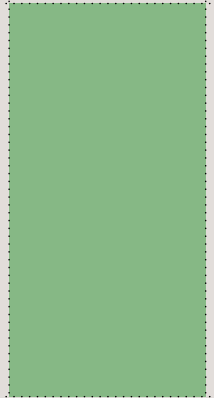
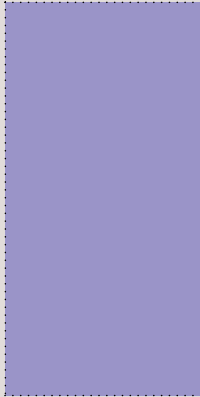
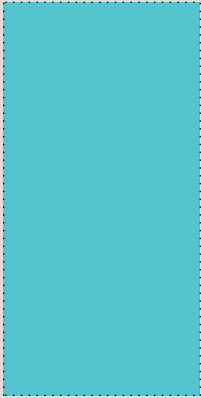


THE
MATSUMOTO
SHINKIN
BANK
2004

松本信用金庫の現況
平成15年度(第83期)

*しきしき*レポート2004



THE MATSUMOTO SHINKIN BANK 2004

C O N T E N T S

- 1 当金庫の概要 / シンボルマークについて
松本信用金庫の主な事業内容

松本信用金庫の現況

- 2 ごあいさつ
- 3 基本方針 / 経営の姿勢
- 4 平成15年度の経営環境と業績 / 主要な経営指標の推移
- 6 当金庫の考え方
- 11 預金保険制度
- 12 トピックス / 地域貢献・社会貢献
- 13 当金庫の歩み
- 14 役員一覧 / 組織図
- 15 総代一覧
- 16 営業地区一覧 / 店舗一覧
- 17 店舗外現金自動設備一覧 / 現金自動設備設置状況
- 18 地域社会と松本信用金庫

業務のご案内

- 20 預金業務
- 21 融資業務(主なローン) / その他の業務(各種取り次ぎ業務)
- 22 サービス業務
- 23 主な手数料一覧

資料編

- 24 財務諸表
 - 30 経営指標
 - 33 営業の状況
-
- 40 信金中央金庫のご案内
-
- 41 開示項目一覧



当金庫の概要 (平成16年3月31日)

本店所在地 / 長野県松本市丸の内1番1号
〒390-0873
電話 0263-35-0001

設立 / 大正11年2月

預金 / 3,015億円

貸出金 / 1,791億円

出資金 / 11億円

常勤従業員数 / 363人

店舗数 / 28店舗

シンボルマークについて



松本信用金庫のヘッド文字「マ」をモチーフに、親愛・愛情を意味する花「バラ」をシンボライズして、当金庫の地域への思いを表しています。

松本信用金庫の主な事業内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

5. 付随業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行蔵入代理店
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 国民生活金融公庫等の代理貸付

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(7) 生命保険・損害保険の窓口販売

(8) 両替



ごあいさつ

皆さまには日頃から松本信用金庫に格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

本年も、当金庫の経営方針、経営状況等についてご理解をより一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「松本信用金庫の現況/しんきんレポート2004」を作成いたしました。

本誌では当金庫の事業内容を始め、最近の業績などをできるだけわかりやすくご紹介することを心がけました。ご一読いただき、ご参考としていただければ幸いに存じます。

さて、昨年のわが国経済は下期に入り輸出環境の好転やデジタル家電の需要好調などにより、大企業・製造業が牽引する形で景況感の改善傾向が見られました。しかしながら、当金庫の営業基盤である中信地区の経済は、一部に明るさが見られるものの、全体的には依然として厳しい状況が続いております。

金融業界においては、バブル崩壊以来の不良債権問題への対応に加えて、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、各金融機関とも経営体質の強化・金融システムへの信頼回復に向けて懸命の努力を続けております。

このような金融経済環境のなかにあって、当金庫は「堅実・健全経営」を基本に、収益力の強化・コンプライアンスの徹底・リスク管理の強化などの経営課題に積極的に取り組み、経営の健全性の維持・向上に努めてまいりました。

また、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を念頭に、平成15年8月策定の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、各種施策を通じて地域の金融システムの安定と金融機能の強化に向けての取り組みを続けております。

当金庫は、今後も引き続き健全経営に徹するとともに、創業の原点である共存共栄の理念に立ち、「徹底した地域密着」と「お客さま本位」の経営に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝を心からお祈り申し上げます。

平成16年7月

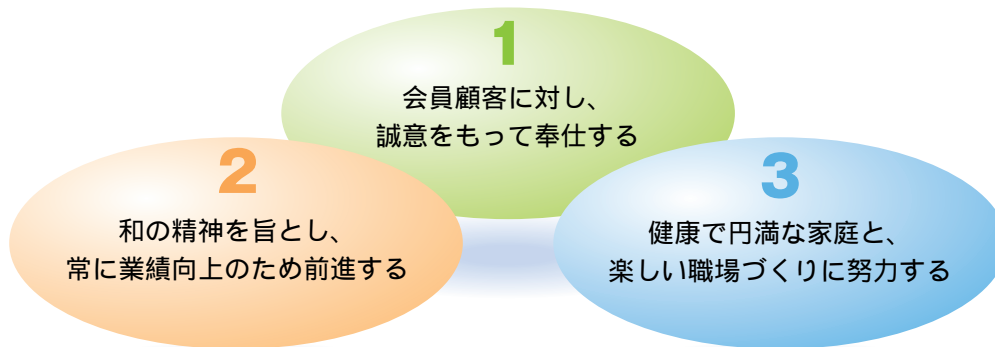
松本信用金庫

理事長 **安藤博仁**

基本方針

当金庫は大正11年(1922年)の創業以来、「地域社会の要請に応え、地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元とともに栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を基本理念とし、下記の3つを行動理念として事業を展開してまいりました。

そして、これからもこの基本理念に則って、「地域の金融機関」として皆さまのお役に立てるよう、積極的な活動を展開してまいります。



経営の姿勢

地域の発展を支える使命をもって

お客さまの要請に的確に対応したサービスの提供

「地域金融機関として何をなすべきか」地域に生まれ、地域で育った信用金庫は、立脚する地域と運命共同体の関係にあります。地域から必要とされ、求められる信用金庫こそが存立が認められることとなります。その柱となるのは、地元密着による経営基盤の強化にほかなりません。

当金庫は、自己責任に基づいた経営体質の改善・強化につとめ、大きく変化する金融環境のもと、地域金融機関としての原点に立ち返って、その使命を再認識し、常に皆さまの立場から考え、常に皆さまとより深く心を通わせながら、お客さまのニーズにお応えできる機能と独自の金融サービスをより充実させてまいります。

「最も信頼される金融機関」を目指して

経営理念に基づき、平成16年度より新「中期経営計画」『チャレンジ21』をスタートさせました。計画の指針である「地域と共に」、「お客さまのために」、「親切な心で」をモットーに、地域に根ざした「地元金融機関」としてお客さま第一主義の経営に徹し、地域社会の信頼に応え、地域の皆さまに「親切ナンバーワンの金融機関だ」といわれる信用金庫を目指して努力してまいります。

また、平成15年8月に策定いたしました「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、各種施策への取り組みを通じて地域への貢献をはかってまいります。

健全・堅実経営の継続

金融機関相互の熾烈な競争が進むなか、金融自由化時代の原理・原則を踏まえ、当金庫独自の経営戦略を積極的に打ち出し、時代の変化に即応できる万全な経営体制を構築しつつ、「健全にして堅実な経営」に今後も努めてまいります。

平成15年度の経営環境と業績

経営環境

当期のわが国経済は、公共投資の抑制、企業のリストラの進展、イラク戦争、新型肺炎SARS、さらに冷夏による消費の落込み等が重なり、上期の景気は大変厳しい状況でありました。

下期に入りますと、輸出環境が好転し、リストラ効果や企業体質の改善効果もあり、景況感が改善の傾向を示す展開を見せ始めました。消費動向も、デジタル家電が牽引役となり回復傾向を示し、景気にやや明るさが見える状況となりました。

しかしながら、当金庫の営業基盤である中信地区の経済は、製造業の一部に活況が見られるものの、他業種については前期水準を下回る状況が続いており、デフレ脱却の気配が見えない状況の中で依然厳しい経営をせまられており、中央経済とは異なる景況感となっています。

業績

当期は当金庫の中期経営計画「フロンティア21」の最終年であり、さらに今年度は金融再生プログラムに基づき、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。この2つの計画のもと、業務内容を抜本的に見直し、地域に貢献し、地域に愛される「親切ナンバーワン金融機関」を目指し、不良債権の削減と収益力の向上により、経営体質の強化に努めてまいりました。

預金

法人預金は低調でしたが、個人預金が堅調に推移し、期末残高は32億66百万円(対前期比1.1%)増加し、3,015億29百万円となりました。

貸出金

個人融資は住宅ローンが堅調に増加したものの、法人融資は事業性貸出が大きく減少したため、期末残高は69億48百万円(対前期比3.7%)減少し、1,791億69百万円となりました。

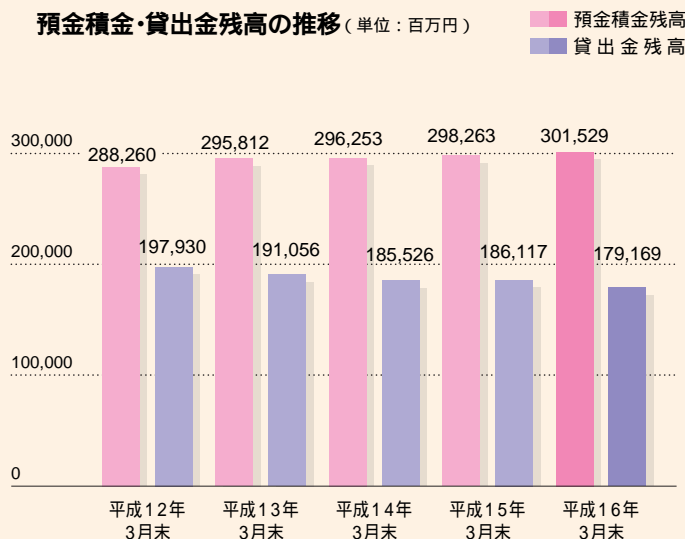
有価証券

融資が伸び悩んだことから17億57百万円(対前期比2.5%)増加して706億47百万円となりました。

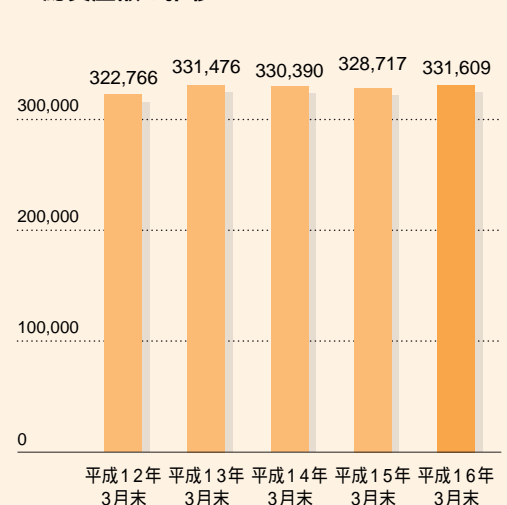
損益勘定

貸出金および保有有価証券の利回り低下による資金運用収益が減少しましたが、債券、株式の売却益9億12百万円により、経常収益が前期比6億9百万円増加して、77億6百万円となりました。また、経常費用は個別貸倒引当金が35億62百万円減少し、有価証券の償却が6億15百万円減少したことなどから、44億2百万円減少しました。以上により、当期純利益は36億80百万円増加し、4億7百万円となりました。

預金積金・貸出金残高の推移(単位:百万円)



総資産額の推移(単位:百万円)



主要な経営指標の推移

主要勘定残高等

(単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
預金積金	288,260	295,812	296,253	298,263	301,529
貸出金	197,930	191,056	185,526	186,117	179,169
有価証券	64,407	68,364	64,576	68,889	70,647
純資産	24,333	25,897	25,056	22,908	22,527
総資産	322,766	331,476	330,390	328,717	331,609
店舗数(店)	28	28	28	28	28
うち出張所	2	2	2	2	2
職員数(人)	417	402	393	376	356
うち男子	272	268	264	259	250
うち女子	145	134	129	117	106

自己資本比率

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
自己資本比率	13.57%	13.34%	13.69%	12.58%	13.60%

(注)「自己資本比率」は、信用金庫法89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

損益

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	9,811,183	8,282,792	7,694,622	7,097,145	7,706,280
経常費用	9,409,942	7,454,805	7,317,333	11,386,269	6,983,814
業務純益	3,007,560	2,306,352	1,430,182	1,488,434	2,483,389
経常利益又は経常損失	401,240	827,987	377,289	4,289,124	722,466
当期純利益又は当期純損失	296,610	496,765	181,923	3,273,289	407,495

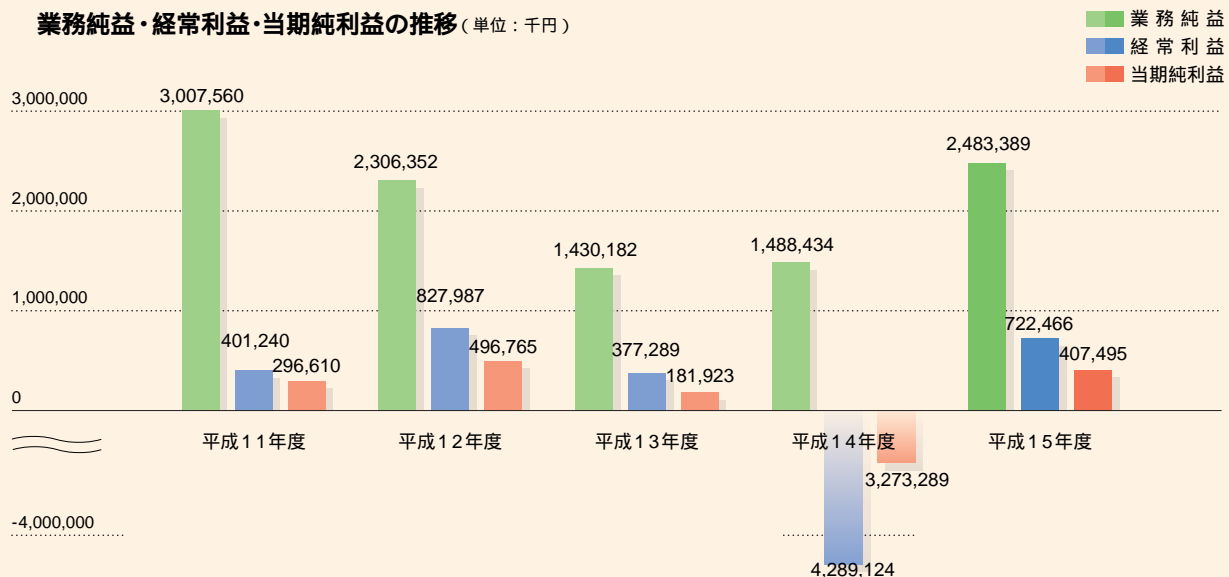
普通出資

(単位：千円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
会員数(人)	41,548	41,547	41,686	41,741	41,727
うち個人	35,898	35,917	36,195	36,233	36,260
うち法人	5,650	5,630	5,491	5,508	5,467
出資総額	1,082,456	1,086,241	1,096,768	1,099,566	1,101,309
出資総口数(口)	2,164,912	2,172,482	2,193,537	2,199,133	2,202,618
出資配当金	43,246 (配当率4%)	43,377 (配当率4%)	43,595 (配当率4%)	43,920 (配当率4%)	43,998 (配当率4%)

(注)優先出資は該当ありません。

業務純益・経常利益・当期純利益の推移 (単位：千円)



貸出運営について

当金庫の考え方 ①

松本信用金庫は、「地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元と共に栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を経営理念として、地元企業の健全な成長・発展を願い、融資業務に取り組んでおり、つねに公共性を重視して特定な業種やお客さまに偏ることなく、「小口多数取引に徹する」ことを大原則としております。

そこで、地元の中小企業や個人事業主の皆さまの資金ニーズに、積極的且つきめ細かくお応えすることを心掛けるとともに、その事業目的に応じて、地域の公共団体等と連携した低利な各種制度融資や代理貸付のお取次ぎをし、身近なアドバイザーとして経営に関するご相談やご提案にも努めております。

さらに、個人のお客さまへは住宅資金はもとより、様々な資金ニーズに的確にお応えできるよう各種ローンを取り揃え、ライフサイクルに合った資金をスピーディーに提供させていただくとともに、返済計画に無理が生じないようにご相談にもお応えしております。

当金庫は信用金庫の特性を發揮するとともに、信用リスクの管理に努め、健全な貸出資産の維持・向上をはかり、これからも地域社会の繁栄と皆さま方の豊かなくらしのお手伝いに努めてまいります。

リスク管理態勢について

当金庫の考え方 ②

金融の自由化やIT化の進展に伴い、金融機関が直面するリスクも急激に拡大し、質的にも多様で複雑なものとなっておりますが、当金庫が今後も地域の皆さまにご信頼いただき、また地域社会の発展に貢献していくためには、多様なリスクを認識し、その影響を出来る限り小さくする努力が必要不可欠になります。

当金庫では、リスク管理を経営の重点課題の一つとして位置づけ、金融環境の変化に柔軟に対応できる管理態勢の構築を進め、リスク管理の強化に努めております。また、金融庁検査・日銀審査も定期的に行われております。

平成10年度から会計監査人「中央青山監査法人」と監査契約を締結し、会計処理手続きや業務の運営状況が、現行の法律・企業会計原則に準拠し適切であるかの監査を受け、より一層の改善をはかっております。

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営悪化などにより、ご融資した資金の元本が回収不能になったり、利子が確保できなくなるなどのリスクのことです。これはお客さまから預金を受入れ、その資金を安全・適切に資金を必要とする借り手に配分するという使命を負っている信用金庫業務の根幹となるリスクです。当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、審査基準(クレジットポリシー)に基づいた厳正な審査体制をとっております。また、与信先の経営実態把握につきましても各種データベースを活用した財務分析を行い、業種別特性・業界動向などを踏まえて融資案件審査に活用しております。今年度は信用格付制度の導入をはかり、格付システムおよび債権償却引当金管理システムにより、信用リスク計量化に向けたデータの蓄積を行っております。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務上のミスや不正により損失を受けるリスクのことです。当金庫では、業務監査部門が本支店に対して「無予告臨店検査」を実施するとともに、営業店自らが自店の事務状況をチェックする「店内検査」を義務づけ、ミス発生の防止や早期改善をはかっております。また、事務管理部門による研修のほか、正確な事務処理の遂行やレベルアップのため、規程やマニュアルの整備・充実、事務指導専任者による臨店指導を実施しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、貸出金・有価証券などの資産、預金などの負債の双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」等のことです。当金庫では、近年ますます複雑化・高度化してきているこれらの市場リスクに対応するため、ALM委員会において資産・負債・収益の総合管理を行っております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の調達・運用における期間のミスマッチや予期しない資金の流出などにより資金ショートを招き、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクのことです。当金庫では、信金中央金庫へ支払準備金を預け入れるとともに、信金中央金庫が流動性への対応をはかるといった業界としてのバックアップ体制が整っております。今後とも、より健全な資産・負債のバランス、収益体質の強化・管理体制の充実に努めてまいります。

リスク管理債権の状況

当金庫の考え方 ③

リスク管理債権とは、貸出金の状況がどのような状況にあるのかを、当金庫の資産査定基準に基づいた厳格な自己査定の結果をベースに、下記の4つの債権に区分して算出したものです。

なお、リスク管理債権の全てが回収不能な債権ということではありません。特に貸出条件緩和債権はこれにあたり、厳しい経営環境下にあるお取引先の経営を支援するため、貸出金利の引き下げを行ったものや、貸付期限を延長したもののなどです。

これらの管理債権は低迷する地域経済の実態を反映したものと捉えております。

私ども中小企業を支えている金融機関は、このリスクの一部を担うことによって、地元経済の繁栄に貢献しているものと考えております。

当金庫では地元経済に貢献するために、より健全な経営を目指し、リスク管理債権に対しては厳正な保全状況のチェックをしております。なお、担保・保証などによっても回収が可能と認められない貸出金に対しては、その債権区分に対応した十分な貸倒引当金を設定し、リスク管理の態勢を整えております。今後も、地域経済の発展の一翼を担う金融機関として経営体制を強化してまいります。

(単位：百万円)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
破綻先債権	4,753	4,100
延滞債権	19,899	16,586
3ヵ月以上延滞債権	461	148
貸出条件緩和債権	11,106	10,737
合計	36,221	31,573

[用語のご説明]

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者等に対する貸出金です。
 - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
 - 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは未収利息不計上貸出金のうち、次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,351百万円です。

リスク管理債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
破綻先債権 (A)	4,753	4,100
延滞債権 (B)	19,899	16,586
3ヵ月以上延滞債権 (C)	461	148
貸出条件緩和債権 (D)	11,106	10,737
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	36,221	31,573
保全額 (F)=(G)+(H)	31,645	27,125
担保・保証額 (G)	20,777	17,812
貸倒引当金 (H)	10,867	9,312
保全率 (F)÷(E)×100	87.36%	85.91%

(注) 1. 「担保・保証額」は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

2. 「貸倒引当金」は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額・延滞債権額に対しての個別貸倒引当金と3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金の合計額です。

金融再生法開示債権について

当金庫の考え方 4

金融再生法開示債権とは、金融再生法(「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づき、資産自己査定の結果を各債権区別に算出したものです。不良債権の前倒し処理を進めるため、経営不振となっている企業に対する貸出金等を厳格に査定しております。

金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,362	15,413
危険債権	6,512	5,509
要管理債権	11,568	10,885
正常債権	156,015	153,286
合計	192,458	185,096

金融再生法に基づく平成16年3月期開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B + C)	保全率 (B + C) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,413	7,878	7,534	15,413	100.00%
危険債権	5,509	3,234	1,530	4,764	86.48%
要管理債権	10,885	6,860	316	7,176	65.93%
合計	31,809	17,973	9,381	27,354	85.99%

[用語のご説明]

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分された債務者に対する債権です。
破綻先：破産、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で、自己査定で破綻懸念先に区分された債務者に対する債権です。
破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権をいいます。
要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,351百万円です。

コンプライアンス(法令等遵守)について

当金庫の考え方 ⑤

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、当金庫では、「法令等」を法律・政省令はもとより、庫内の各種規程、社会規範から世間の常識に至るまで極めて広範囲を指すものととらえ、これらのルールを役職員の自己啓発と組織的な管理体制によって、遵守していくこととしております。

そして、このことが当金庫の創業理念でもある「地域との共存共栄」を実現するための、最低限の義務であると考えております。

1 コンプライアンスへの取り組み

信用金庫にも単にコンプライアンスだけに止まらず、更に高い倫理観をもって業務推進にあたり、安定した経営を確立することが求められております。

当金庫はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、経営トップ自ら率先垂範するとともに、強いリーダーシップのもと、コンプライアンス態勢の充実・強化をはかっております。また、市民生活に脅威をあたえる反社会的勢力、および団体には断固たる姿勢で臨んでおります。

2 当金庫のコンプライアンス態勢

当金庫では、コンプライアンスの統括担当部署を業務監査部に置き、さらに全ての部・店・出張所に「コンプライアンス担当者」を配置して、コンプライアンス態勢の実効性を確保しております。

また、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

3 役職員のコンプライアンスに対する意識の向上

当金庫は、コンプライアンスに対する基本方針・経営に関する法規制・役職員の行動基準・事例解説などを記載した「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に配布し、研修等を通じてコンプライアンスに対する意識の向上をはかっております。

4 金融商品に係る勧誘方針

金融商品等の勧誘に際しては、「金融商品の販売等に関する法律」に基づくとともに、コンプライアンスの精神に則った勧誘方針を策定し、勧誘の適正確保をはかり、お客さまの利益を守ることに努めております。

金融商品に係る勧誘方針

- ① 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ② 金融商品の選択・ご購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- ③ 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤ 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

今後とも当金庫は、地域社会の皆さまから「信頼」していただけるよう、役職員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、より高度な企業風土の醸成に努めてまいります。

自己資本比率について

当金庫の考え方 ⑥

自己資本比率は、リスク資産総額に対する自己資本の割合で、この比率が高いほど不良債権処理など万一の時への備えが充実しており、健全な経営であるといえます。

金融機関の自己資本比率の基準には国際統一基準と国内統一基準とがあり、信用金庫には国内統一基準が適用され、その基準は4%となっています。平成16年3月末の当金庫の自己資本比率は、13.60%と基準値を大きく上回っております。

今後ともより一層合理化・効率化を推進し、自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、皆さま方へのサービス向上に努めてまいります。

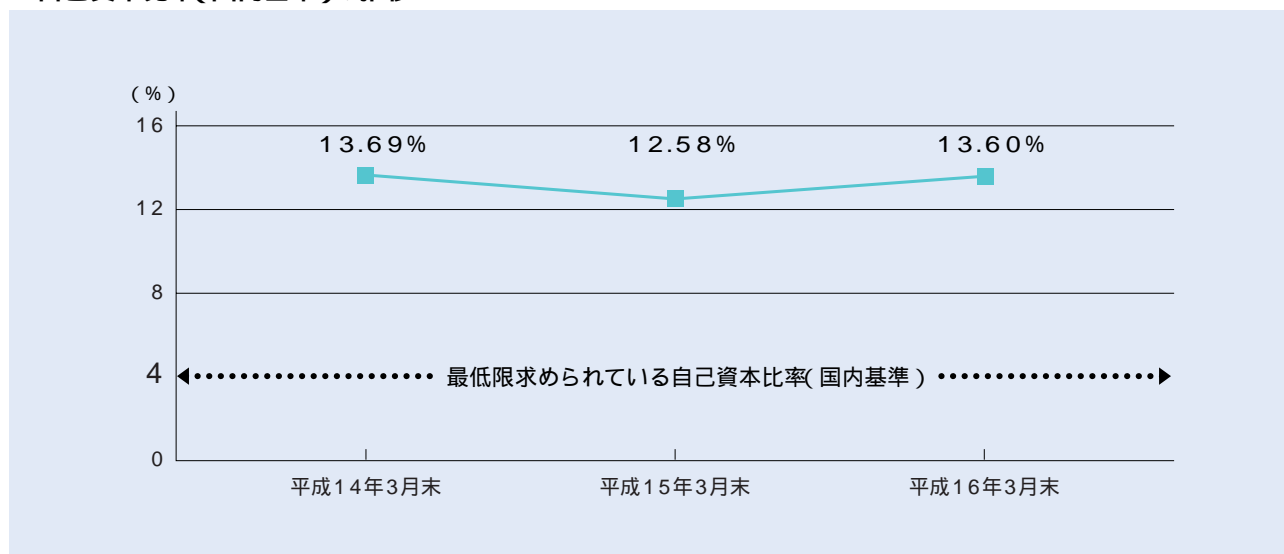
自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
基本的項目	出資金	1,096	1,099	1,101
	利益準備金	1,096	1,096	1,101
	特別積立金	22,620	19,320	19,670
	次期繰越金	70	53	62
	その他有価証券の評価差損()	-	-	-
	営業権相当額()	-	-	-
	計 (A)	24,884	21,570	21,935
補完的項目	再評価差額金の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	956	1,177	1,244
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	補完的項目不算入額()	-	50	188
	計 (B)	956	1,127	1,056
自己資本総額 (A)+(B) (C)	25,840	22,697	22,991	
控除項目 (D)	-	-	-	
自己資本額 (C)-(D) (E)	25,840	22,697	22,991	
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	181,821	174,637	163,617
	オフ・バランス取引項目	6,897	5,725	5,367
	計 (F)	188,718	180,363	168,984
自己資本比率(国内基準) (E) × 100 (F)	13.69%	12.58%	13.60%	

(注) 1.リスク・アセットとは、総資産のうち損失が発生する危険度に応じ、財務省告示の基準により計算した資産の額です。
2.オフ・バランス取引とは、信金中央金庫、中小企業金融公庫他代理貸付資金等に対する債務保証額です。

自己資本比率(国内基準)の推移



預金保険制度

当座預金、普通預金、別段預金については、平成17年3月末まで引き続き全額保護されます。

定期預金等については、これまで同様、預金者1人当たり、1金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

平成17年4月以降は、利息がつかない等の条件を満たす決済用預金が全額保護されることとなります。

預金保険制度の対象預金等

預金、定期積金、掛金、元本補てん契約のある金銭信託(貸付信託を含む)、金融債(保護預り専用商品に限る)及びこれらの預金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用に係る預金等

預金等の保護範囲

		平成14年4月～平成17年3月まで	平成17年4月以降
預金保険の対象預金等	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金(注1)は全額保護
	定期預金 定期積金 ビッグ ワイド 等	合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護 1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	
預金等対象外	外貨預金 譲渡性預金 ヒット 等	保護対象外 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	

(注1) 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

(注2) 当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

ペイオフ Q & A

Q1 同一金融機関の複数の支店にそれぞれ1,000万円を預金している場合はどうなるの?

A1 1つの金融機関に同じ預金者が複数の口座を持っている場合は、各口座の残高を合計します。これを「名寄せ」といいます。同じ金融機関であれば複数の支店に口座があっても金融機関としては1つですので、それらの残高を合計し、元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。

Q2 借入金と預金の相殺はできますか?

A2 金融機関が破綻した場合、お客さまからのお申し出により、住宅ローンなどその金融機関からの借入金と、預金との相殺ができます。

例

預金1,800万円.....A	住宅ローン1,000万円...B	
相殺とは債権額(預金)と債務額(住宅ローン)を差し引きすることです。		
A	-	B
=		
C		
相殺後の預金 C 800万円は預金保険制度により保護されます。		

Q3 家族の預金は、家族全員で1,000万円までしか保護されないの?

A3 預金名義が異なっていれば、それぞれ別々の預金者として扱われますので、預金者ごとに元本1,000万円までとその利息が保護されます。

詳しくは当金庫の窓口にご相談、または預金保険機構のホームページをご覧ください。

預金保険機構ホームページ <http://www.dic.go.jp/>

トピックス

年金旅行「笑いと紅葉の磐梯熱海温泉」の旅

平成15年10月

年金のお取引をいただくお客さまを対象に毎年秋に行っており、多数の皆さまからご好評をいただいております。
(参加人数：695名)



懸賞付定期預金「湯～遊～ジャンボ」の抽選会

平成16年2月

1等：地元温泉ペア宿泊券・
2等：商品券2,000円が当たる懸賞付定期預金「湯～遊～ジャンボ」の抽選会を開催いたしました。



懸賞付定期預金「EXPOジャンボ」を発売

取扱期間：平成16年6月1日～平成17年4月28日

抽選で2005年日本国際博覧会ツアーなどをプレゼント。
1口10万円からお預入れいただけます。

懸賞の内容

- 1等 2005年日本国際博覧会
ツアーご招待
- 2等 VISAギフトカード
2,000円
- 3等 VISAギフトカード
1,000円



地域貢献・社会貢献

献血事業への協力

平成15年6月

6月15日の「信用金庫の日」の記念行事として、日本赤十字社の献血事業に毎年協力しています。



第29回 夏まつり「松本ぼんぼん」に参加

平成15年8月

恒例の夏まつり「松本ぼんぼん」に毎年参加しております。



新入学児童に交通安全の黄色いハンカチを配布

平成16年春

新入学児童の交通安全を祈念し
地元小学校へ毎年贈呈しております。



©やなせたかし/フレール館・TMS・VTV

松本信用金庫のサークル活動

会員の皆さまの相互の親睦を深めるために、当金庫ではサークル活動の推進をはかっております。

講演会を開催

同友会・イーグルクラブの主催により、年2回の講演会を行っています。

平成15年度 春季講演会

講師：福島敦子さん

(キャスター・エッセイスト)

演題：「私の取材手帳から」

平成15年度 秋季講演会

講師：正司歌江さん(女優)

演題：「商売泣いたらあかん!!

人笑いと涙と希望の人生ドラマ」



しんきん同友会

事業主の方を中心に、講演会、ゴルフコンペ、情報提供などを通じて会員の連帯と識見の昂揚をはかっております。

しんきん信寿会

年金受給者を対象に「生きがい」をテーマとした会で、旅行、ゲートボール、趣味の会など楽しい余暇活動を通じて会員相互の親睦と福祉の増強をはかっております。

イーグルクラブ

タナベ経営との提携により、さまざまな経営者の異業種間交流や勉強会を実施しております。

当金庫の歩み

大正	11年 2月	有限責任松本信用組合設立(松本市役所内)	2年 4月	資金移動サービスの取扱開始
	昭和	4年 9月	本店社屋新築(松本市大名町72)	10月
8年 1月		保証責任松本信用組合に改組	3年 2月	サンデーバンキングの取扱を4店舗で開始
18年 4月		市街地信用組合法による松本信用組合に改組	11月	創立70周年記念行事として年金友の会記念旅行、記念講演会を実施
24年 5月		本町支店開設(初代支店)	4年 6月	本店に別館建築落成
25年 4月		中小企業等協同組合法による松本信用組合に改組	6年 3月	県下信金共同によるFAX振込サービスを開始
26年 10月		信用金庫法による松本信用金庫に改組	10月	預金金利の完全自由化スタート
36年 10月		パロースF250型会計機(普通預金の機械記帳)導入(事務機械化スタート)	7年 12月	中町支店 新築オープン (松本市都市景観賞を受賞)
41年 10月		為替全国加盟店と取引開始	8年 6月	新商品 懸賞付定期預金「ジャンボ」発売
44年 12月		日本銀行と当座取引の開始	9年 7月	ATM祝日稼働開始
45年 11月		日本銀行歳入代理店に指定	12月	梓川支店(28番目)新設開店
46年 10月		新本店建築落成式および50周年記念祝賀式挙行	10年 2月	長野冬期オリンピック開催
48年 11月		厚生施設 穂高山の家オープン	11年 12月	ホームページ開設
49年 8月		コンピューター稼働(IBM370-115導入)	12年 2月	インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス開始 アンサー・資金移動サービスの休日稼働開始
51年 11月		外国通貨両替業務認可	3月	デビットカードの取扱開始
55年 5月		新総合オンラインに移行	12月	ISO 9002:1994の認証取得 しんきんゼロネット スタート
57年 3月		創立60周年記念行事	13年 1月	ATM通年稼働サービス開始
6月		店舗外現金自動設備(CD)を松本駅ビルに設置(第1号)	3月	投信窓販の取扱開始
58年 3月		オンライン全国信金ネット完成	4月	スポーツ振興くじ「toto」の払戻開始 住宅ローン長期火災保険「グッドすまいる」の取扱開始
10月	国債の窓販取扱開始	9月	郵貯とのATMオンライン提携スタート 住宅ローン債務返済支援保険「グッドサポート」の取扱開始	
60年 3月	市場金利連動型預金(MMC)譲渡性預金(NCD)自由金利型定期預金(大口定期)の取扱開始	14年 4月	物故役職員追悼法要	
10月	第3次オンラインスタート	5月	創立80周年記念式典挙行	
63年 1月	長野県ネットサービス(NNS)がスタート(県下金融機関カードの提携利用)	11月	個人年金保険の取扱開始 木曾福島支店 新築オープン	
平成	元年 2月	金融機関の完全週休2日制実施	15年 3月	個人向国債の取扱開始
	3月	新ホストコンピューター(ファコムM730)導入	7月	IYバンク銀行とのATM提携開始
	6月	市場金利連動型定期預金(スーパーMMC)の取扱開始	9月	外貨宅配サービス業務開始
	12月	預金総額2,000億円達成		

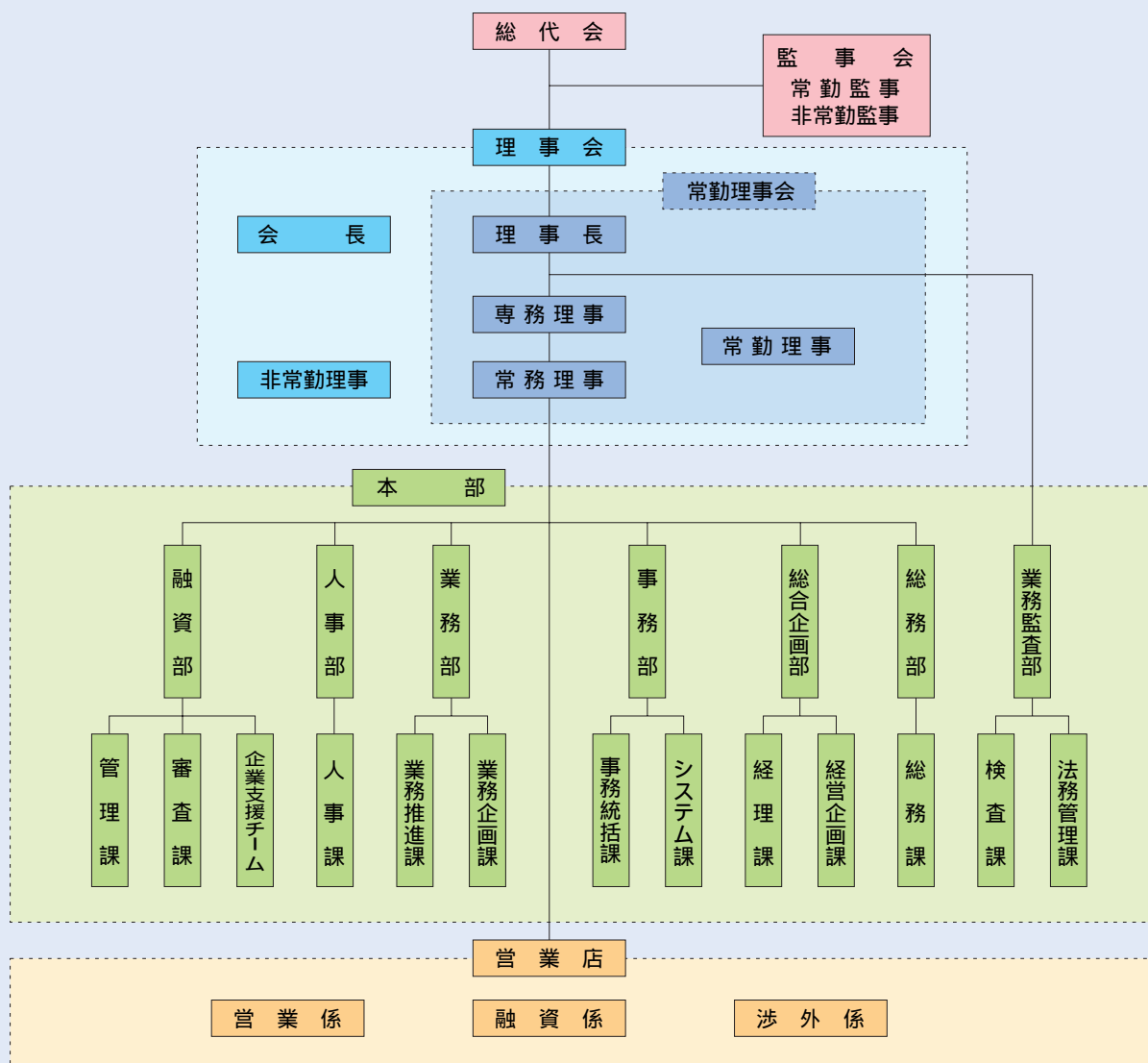
役員一覧

(平成16年7月1日現在)

会 長	洞 澤 岩 雄	理 事	相 模 一 男
理 事 長	安 藤 博 仁	理 事	井 上 保
専 務 理 事	横 山 功	常 勤 監 事	中 島 武 左 衛
常 勤 理 事 (総 務 部 長)	太 田 昌 孝	監 事	百 瀬 方 康
常 勤 理 事 (融 資 部 長)	手 塚 勝 美	監 事 (員 外)	百 瀬 清 幸

組織図

(平成16年4月1日現在)



総 代 会：総代会は当金庫の会員の中から定款に定める方法によって選任された総代で組織される当金庫の最高議決機関です。

理 事 会：理事会は当金庫の理事全員によって構成され、金庫の重要事項について決議をします。

理事長等の代表理事はこの理事会で選任されます。なお、毎回監事も出席しております。

常勤理事会：当金庫の常勤役員によって構成され、日常業務はこの常勤理事会の決定を踏まえて行われます。

監 事 会：当金庫の監事全員で構成され、その職務に関する重要事項について協議・報告をします。

総代一覧

当金庫は、総代を通じて会員の皆さまの声を金庫経営に反映しております。

松本信用金庫総代

区	氏名	区	氏名	区	氏名	区	氏名		
1	大沢 康 靖彦 藤宮 貞 武 宮宮 莊 年 宮宮 明 一 宮餘 彦	4	浅輪 周 平 窪田 竹 昇 倉科 三 郎 宮澤 隆 夫 吉澤 崎 一 岩藤 林 明 加井 井 幸 小酒 中 久 田森 井 二 木高 下 總 柳澤 島 實 高柳 澤 次 茂	6	赤羽 史 治 井沢 元 厚 宇留 正 弘 宇留 賀 亮 遠藤 賀 壽 小藤 山 充 小望 山 巖 山飯 今 咬 柴松 隆 夫 百小 朝 夫 斎斎 朝 之 猿猿 祐 男 長長 和 昭 降降 正 実 丸丸 仁 夫 旗旗 正 碩 山山 仁 士	8	片瀬 盛 信 勝家 淳 夫 小平 淳 光 牛越 光 治 勝家 兼 正 白荒 務 智 倉倉 紘 温 小諏 悦 兼 竹原 正 務 原山 智 智 山太 紘 温 太宮 温 温	9	宇治 正 皓 清松 幸 和 小村 敏 道 中橋 道 修 宮宮 洋 弘 太上 善 善 清塩 秀 常 塩青 弘 博 柴進 一 滿 野林 弘 博
2	小沢 保 彦 滝野 一 視 中野 重 陽 花岡 桂 雄 渡辺 庄 郎 宮本 道 真 西川 道 人 深澤 禎 盈 吉川 弘 生 小澤 蔵 伸 桐原 貞 光 柳沢 眞 雄	5	内川 兼 雄 土屋 健 勇 中古 賢 烈 松沢 光 次 百瀬 正 一 浅井 正 美 上杉 造 昇 三村 真 男 横飯 益 登 唐唐 義 東 鳥丸 谷 一	7	上下 條 德 中里 里 雄 平井 井 郎 藤森 林 昇 堀森 内 幸 横内 窪 治 舟窪 卓 男 洞窪 美 男 山崎 晃 男		治原 正 皓 沢松 敏 道 村村 洋 弘 詰原 善 善 田田 弘 博 條原 一 滿 沢原 弘 博 木原 秀 常 藤村 博 博		
3	降池 憲 治 池岩 滿 雄 甕望 奉 邦 分山 奉 利 山金 和 門 平野 長 三 百瀨 秀 二 龜 幸 二								

総代選任のため、当金庫の地区を9区の選任区域に分ち、会員数に応じて総代の定数を定めております。
平成16年6月末の会員数は41,721名・総代数は119名となっております。

当金庫の総代候補者選考基準について

① 資格要件

当金庫の会員であること

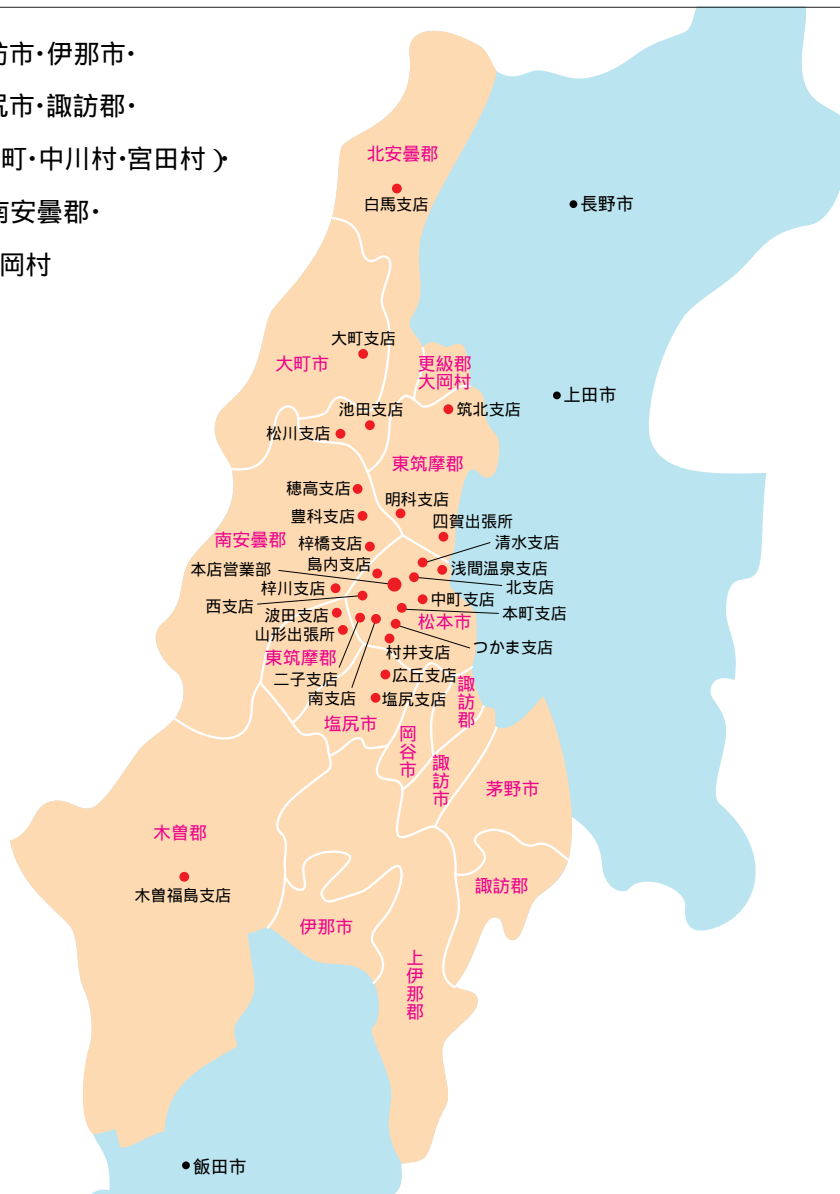
② 適格要件

- 総代として相応しい見識を有していること
- 良識をもって正しい判断ができる人であること
- 地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
- 行動力があり、積極的な方
- 人格、識見に優れ、当金庫の発展に寄与できる方
- 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との密接な取引関係を有する方

営業地区一覧(7市7郡)

(平成16年6月末現在)

松本市・岡谷市・諏訪市・伊那市・
 大町市・茅野市・塩尻市・諏訪郡・
 上伊那郡(除く飯島町・中川村・宮田村)・
 木曽郡・東筑摩郡・南安曇郡・
 北安曇郡・更級郡大岡村



店舗一覧

(平成16年6月末現在)

店名	住所	電話番号	店名	住所	電話番号
松本市			東筑摩郡		
本店営業部	松本市丸の内1番1号	0263(35)0001	明科支店	東筑摩郡明科町大字中川手3760番地2	0263(62)8201
本町支店	松本市深志2丁目3番9号	0263(32)5670	四賀出張所	東筑摩郡四賀村大字会田589番地	0263(64)2950
浅間温泉支店	松本市浅間温泉1丁目29番12号	0263(46)2220	波田支店	東筑摩郡波田町9812番地6	0263(92)8077
西支店	松本市渚2丁目4番1号	0263(25)6450	山形出張所	東筑摩郡山形村1721番地7	0263(98)8820
中町支店	松本市中央3丁目11番3号	0263(32)6320	筑北支店	東筑摩郡麻績村麻4106番1	0263(67)4000
南支店	松本市宮田4番2号	0263(26)2233	南安曇郡		
村井支店	松本市大字芳川村井町1361番地	0263(58)4080	穂高支店	南安曇郡穂高町大字穂高5964番地5	0263(82)8100
北支店	松本市桐1丁目2番36号	0263(35)5525	梓橋支店	南安曇郡豊科町大字高家5186番地1	0263(72)1133
二子支店	松本市大字笹賀5213番地1	0263(26)8811	豊科支店	南安曇郡豊科町大字豊科4272番地10	0263(72)7007
島内支店	松本市大字島内4588番地1	0263(47)8000	梓川支店	南安曇郡梓川村大字倭907番1	0263(78)6000
清水支店	松本市清水1丁目9番8号	0263(34)2200	北安曇郡		
つかま支店	松本市筑摩2丁目8番5号	0263(27)0300	池田支店	北安曇郡池田町大字池田4170番地	0261(62)8101
塩尻市			白馬支店	北安曇郡白馬村大字北城1330番地1	0261(72)8790
塩尻支店	塩尻市大門8番町2番13号	0263(52)1180	松川支店	北安曇郡松川村5794番地491	0261(62)8111
広丘支店	塩尻市大字広丘原新田215番地58	0263(52)5800	木曽郡		
大町市			木曽福島支店	木曽郡木曽福島町6169番地の1	0264(22)2487
大町支店	大町市大字大町3206番地	0261(22)1600			

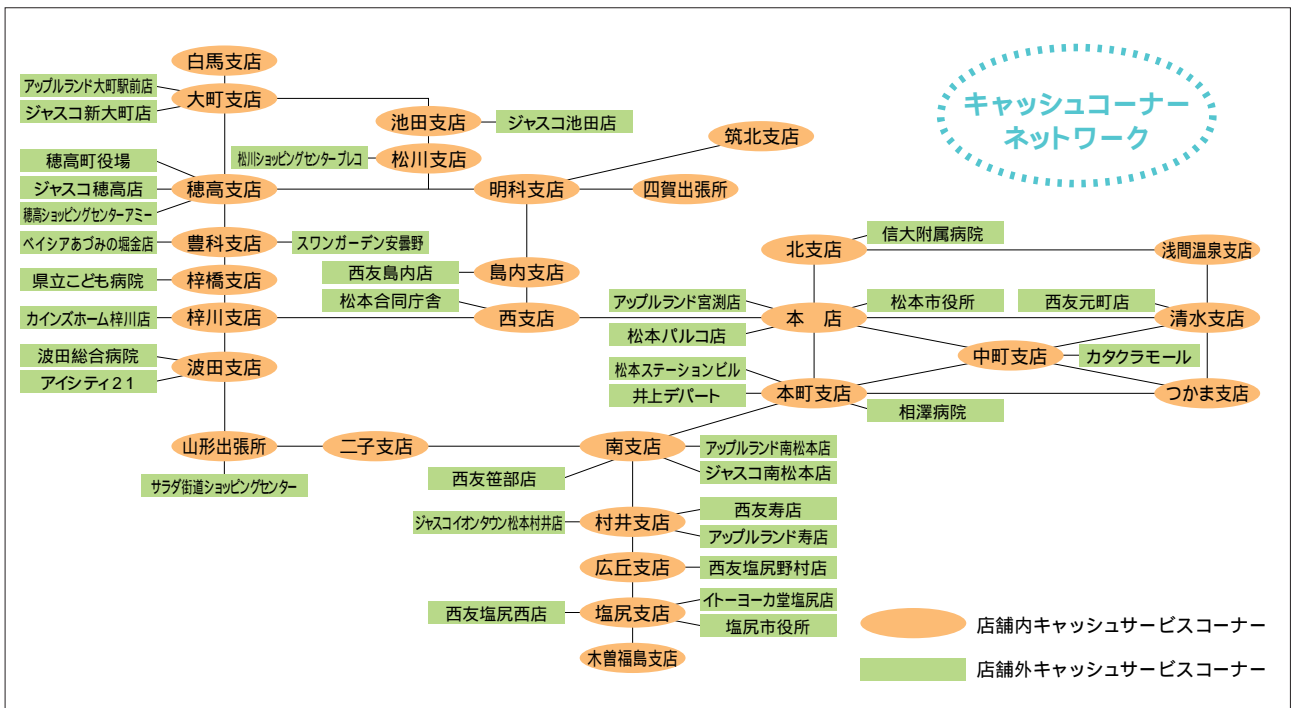
店舗外現金自動設備一覧

(平成16年6月末現在)

	所在地	設置場所	可能取引		所在地	設置場所	可能取引
駅	松本市	松本ステーションビル	入金 出金	商業施設	松本市	アップルランド南松本店	入金 出金
病院	松本市	信大附属病院	入金 出金		アップルランド宮渕店	入金 出金	
		相澤病院	入金 出金		アップルランド寿店	入金 出金	
		東筑摩郡	波田総合病院		入金 出金	塩尻市	イトーヨーカ堂塩尻店
	南安曇郡	県立こども病院	入金 出金		西友塩尻西店	入金 出金	
行政施設	松本市	松本合同庁舎	入金 出金		西友塩尻野村店	入金 出金	
		松本市役所	入金 出金		大町市	アップルランド大町駅前店	入金 出金
	塩尻市	塩尻市役所	入金 出金		ジャスコ新大町店	入金 出金	
	南安曇郡	穂高町役場	入金 出金		東筑摩郡	アイシティ21	入金 出金
商業施設	松本市	井上デパート	入金 出金		南安曇郡	サラダ街道ショッピングセンター	入金 出金
		カタクラモール	入金 出金		ジャスコ穂高店	入金 出金	
		ジャスコ南松本店	入金 出金		穂高ショッピングセンター アミー	入金 出金	
		松本パルコ店	入金 出金		スワンガーデン安曇野	入金 出金	
		ジャスコイオンタウン松本村井店	入金 出金		ベイシアあづみの堀金店	入金 出金	
		西友島内店	入金 出金		カインズホーム梓川店	入金 出金	
		西友寿店	入金 出金		北安曇郡	ジャスコ池田店	入金 出金
		西友笹部店	入金 出金		松川ショッピングセンター プレコ	入金 出金	
		西友元町店	入金 出金				

土曜日稼働 土曜・日曜・祝日稼働

現金自動設備設置状況



しんきのキャッシュカードがセブン-イレブン、イトーヨーカドーにあるATMでご利用いただけます。



アイワイバンク銀行ATMサービス

平日：朝7時～夜11時 | 土・日：朝8時～夜9時

しんきゼロネット時間内(平日8:45~18:00、土曜日9:00~14:00)は取引手数料は無料です。

ご利用いただけるサービス
 キャッシュカードによる
 お引き出し・お預入れ・残高照会

個人のローンカードもご利用いただけます。
 通帳・硬貨はご利用いただけません。
 ATMが設置されていない地域・店舗もあります。

地域社会と松本信用金庫

松本信用金庫は、地域とともに、人々とともに、明日を目指します

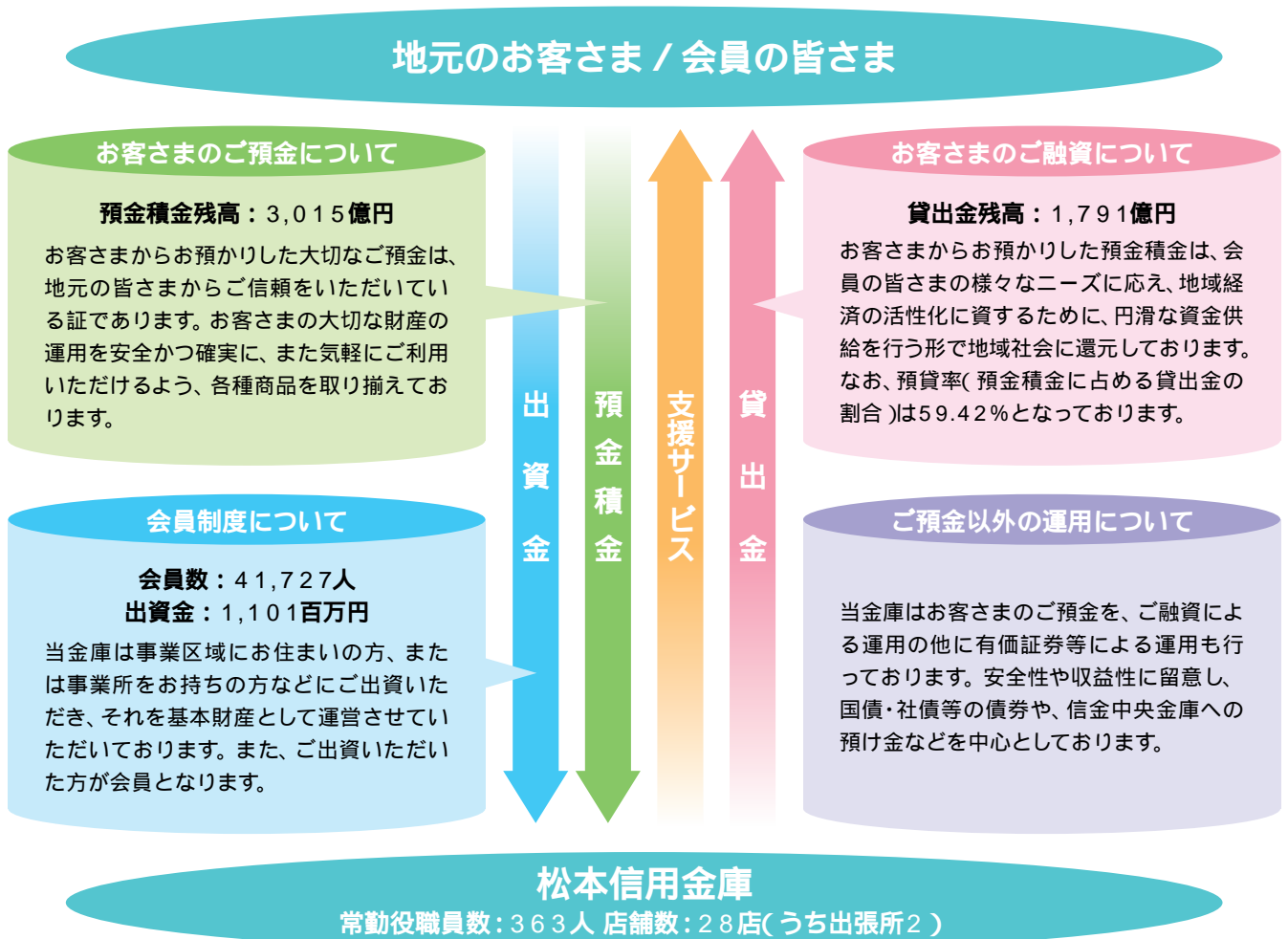
当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

当金庫は松本市を中心とする中信地域を主たる事業区域として、中小企業や地元の方々を会員とする協同組織形態の金融機関です。

地域のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地域で資金を必要とされるお客さまにご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業の皆さまや住民の皆さまとの強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面においても広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

計数はすべて平成16年3月末現在です。



前期決算について

平成16年3月期の業務純益は前期比995百万円増加し、2,483百万円の計上となりました。厳しい経済環境のもと、資金需要は弱く、融資金は伸び悩んだものの、不良債権に対する引当金ならびに有価証券の減損処理が減少したことから、経常利益は722百万円、当期純利益は407百万円の計上となりました。

また、金融機関の健全性の主要な指標である自己資本比率につきましては、13.60%となり、前期に比べ1.02%の上昇となりました。自己資本比率の国内統一基準は4.0%とされておりますので、当金庫は大きくその基準を上回っております。

今後ともより一層合理化・効率化を推進し、自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、地域経済への貢献に努めてまいります。

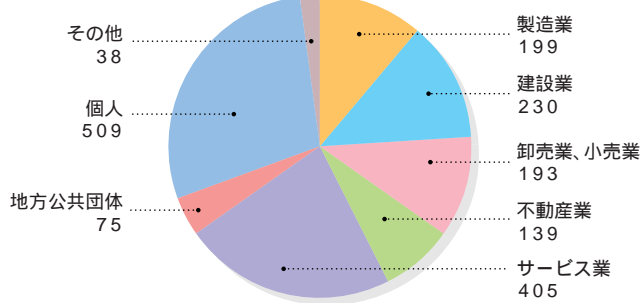
松本信用金庫は、金融面だけではなく、多面的に地域文化の向上、発展に取り組んでまいります。

地域金融機関として、地元の経済発展のために積極的に事業性融資を推進しております。

地元の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えする方針で、多数のお客さまにご利用いただいております。業種の偏りがないようバランスに心がけております。

貸出金業種別内訳残高

(単位：億円)

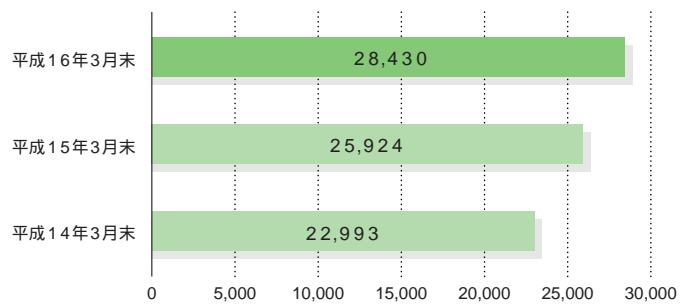


地元の皆さまの住宅取得、増改築等も応援いたします。

皆さまのかけがえのない貴重な財産としての住宅の取得、増改築に対し、誠意を持って応援しております。ご融資残高も順調に増加しております。

住宅資金貸出残高

(単位：百万円)

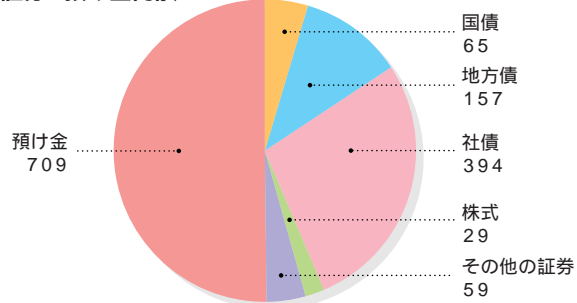


ご融資以外の運用は有価証券、預け金を中心としております。

有価証券投資は債券を中心とし、預け金はほとんどが信金中央金庫に対するものです。安全性に主眼を置き、収益性も十分視野に入れながら慎重に運用を行っております。
(信金中央金庫預け金残高686億円)

有価証券・預け金内訳

(単位：億円)



地元のお客さまへの支援サービスについて

取引先の支援等(地域との繋がり)

1. 中小企業者の皆さまの交流をはかるため、「しんきん同友会」を組織し、講演会等の活動を行っております。また、年金受給者の皆さまの交流の場として「年金友の会」を組織しており、全店合同による旅行を行うほか各店ごとの活動も活発に行っております。
2. 事業環境が厳しく、業績低迷に苦慮しておられる中小企業者の皆さまのお手伝いをするべく、「企業支援チーム」を増強し常駐する中小企業診断士が業況改善、新規分野進出などのお手伝いをさせていただいております。また、経営相談室を設置し、経営に関するお客さまからのご相談にお応えしております。
3. 年金相談室を設置し、社会保険労務士ほかスタッフが年金に関する相談業務を行っており、複雑な年金に関するお手伝いをさせていただいております(15年度相談実績約1,600件)。当金庫では、上記の経営相談と年金相談業務に関し、品質管理の国際標準規格、ISO9001を平成12年に取得し、さらに質の向上を目指しております。

預金業務

種類	特 色	期 間	預 入 額	
総合口座	1冊の通帳で「貯める」「殖やす」「支払う」「借りる」にご利用いただけます。定期預金等を担保に500万円まで自動融資。イザという時も安心です。(個人の方限定)			
貯蓄預金「ニュー貯蓄」	ちょっとコトのお金を有利に運用できます。専用キャッシュカードをお使いになれば、全国の提携金融機関でお引き出せます。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	期日指定定期預金	1年複利で高利回り。お預け入れ期間は最長3年。1年たてば期日をご指定いただき、いつでもお引き出しできます。(個人の方限定)	据置期間1年 最長3年	1,000円以上 300万円未満
	スーパー定期	自由金利が身近になって1,000円から高利回りで運用できます。お預け入れ額300万円以上は、さらに有利な利回りとなります。	1ヵ月以上 5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
	大口定期預金	1,000万円からの大口資金を高利回りで運用でき有利です。金利はその都度決定します。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
	変動金利定期預金	預け入れ期間中でも金利動向を直接キャッチし、預け入れ日から6ヵ月毎に、その時点での利率に基づいて利息が計算されます。	1年以上 3年以内	1,000円以上
	金利優遇定期預金「ふれあい」	当金庫に公的年金受取口座をお持ちの方限定の定期預金です。店頭表示金利に0.03%上乘せ(期間1年、2年の場合)または0.10%上乘せ(3年、4年、5年の場合)の優遇金利でお預かりします。取扱期間は平成17年1月31日までです。	1年、2年、3年、 4年、5年	10万円以上 500万円以内
	金利優遇定期預金「スーパーふれあい」	当金庫に公的年金受取口座をお持ちの方限定の定期預金です。店頭表示金利に0.3%上乘せの優遇金利でお預かりします。取扱期間は平成17年1月31日までです。	1年	10万円以上 100万円以内
	金利優遇定期預金「スーパー福祉定期」	当金庫に障害年金等の受取口座をお持ちの方限定の定期預金です。店頭表示金利に0.3%上乘せの優遇金利でお預かりします。取扱期間は平成17年2月28日までです。	1年	10万円以上 300万円以内
懸賞付定期預金「EXPOジャンボ」	1等「2005年日本国際博覧会(愛知万博)ツアー」ご招待、2等3等「VISAギフトカード」が当たるスーパー定期です。10万円につき1本の割合で懸賞抽選権をお付けします。取扱期間は平成17年4月28日までです。(個人の方限定)	1年	10万円以上 1,000万円未満	
積立定期預金	1,000円以上であればいつでも何回でもお預けいただけます。自動振替をご利用いただきますと、自動的にお積立できますので大変便利です。		1,000円以上	
定期積金	スーパー積金	あなたのライフプランに最適です。目標額を定める方式と毎月の掛金を定める方式とがあります。集金訪問または口座からの自動振替でお積み立てできます。お積立て期間が3年以上になるとより有利な利率になります。	6ヵ月以上 5年以内	毎月の掛金は 1,000円以上
	定期積金「貯まるくん」	積立目標額を100万円以上とする定期積金です。目的に合わせ、また「ゆとりづくり」のためにお役立てください。	1年以上 5年以内	毎月の掛金は 目標額に合わせて設定
財形預金	一般財形預金	お勤め先の財形制度を通じて、定期的に給料、賞与から天引にてお積み立ていただけます。		
	一般財形預金	財産づくりに有利な預金で使途に制限ありません。	3年以上	毎月の預入金額は 1,000円以上
	財形年金預金	60歳以降、年金形式で受け取れる預金です。ゆとりある老後のためにぜひお役立てください。	5年以上	毎月の預入金額は 1,000円以上
財形住宅預金	新築・増改築・中古住宅取得等、マイホーム資金づくりのための預金です。	5年以上	毎月の預入金額は 1,000円以上	
譲渡性預金(NCD)	資金を短期・有利・効率的に運用できる預金で、第三者に譲渡できます。金利は相互に条件が一致した自由金利となります。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上	
その他	当座預金	お支払いに小切手・手形をご利用いただく預金です。	出し入れ自由	1円以上
	普通預金	自動支払・自動受取サービス等がご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
	通知預金	短期間有利に運用していただく預金です。	7日以上	1口1万円以上
	納税準備預金	お引き出しは原則として納税時。各種の納税に備えるための非課税の預金です。		1円以上

融資業務(主なローン)

種 類	特 徴 ・ お 使 い み ち	融 資 限 度 額	融 資 期 間
住宅ローン	住宅の新築・増改築、土地・建物の購入に、よりよい住まいづくりのためにご利用いただけます。 お求めになる住宅・土地を担保として提供していただきます。	5,000万円以内	35年以内
リフォームローン	住まいの増改築・住宅の設備機器購入資金等にご利用いただけます。	700万円以内	15年以内
教育ローン	お子さまの教育資金にご利用いただけます。 500万円以内は保証会社の保証、500万円を越えると別途に保証人・担保が必要となります。	1,500万円以内	11年6ヵ月以内
マイカーローン	車輛購入や免許取得、車検、修理などにご利用いただけます。 ただし、営業用車購入資金は除きます。	500万円以内	200万円以内：5年以内 200万円超：7年以内
多目的ローン	旅行・レジャー、家具・インテリア購入、結婚費用等で、支払先への振込が可能な資金にご利用いただけます。 ただし、既往借入金の返済、事業性資金、投機等の資金は除きます。	200万円以内	7年以内
ベンリダポケット	資金用途を限定しないローンです。(支払先への振込等の条件はございません。)ご利用の可否につきましてはスピードイーにご返答しております。毎月割賦返済方式のほかに極度額方式(カードローン)もございます。	10万円以上 90万円以内 (10万円単位)	5年以内
カードローン	急に現金がご入用になった時、簡単・スピードイーにご用立ていたします。	10万円以上 90万円以内 (10万円単位)	融資限度額によって 1年～3年の更新となります。

上記のほかにも各種ローンがございますので、お気軽にご相談ください。

その他の業務(各種取り次ぎ業務)

種 類	内 容 ・ 特 色
個人年金保険	保険会社7社10商品の定額年金・変額年金のお取扱いをしております。お客さまのニーズに合わせ、年金資産形成のお手伝いをいたします。
個人向け国債	日本政府が発行している個人の方のみが保有できる国債です。(期間10年) 1万円から購入でき、実勢金利に応じて半年毎に金利を見直す変動金利を採用しております。
国債	「個人向け国債」以外に、期間10年の長期国債のお取扱いを行っております。
長期火災保険 「しんきんグッドすまいる」	当金庫の住宅ローンを利用された方限定の火災保険です。 保険期間内は「価格協定特約」を付与できる等、保証内容が充実しています。
債務返済支援保険 「しんきんグッドサポート」	当金庫の住宅ローンを利用された方限定の債務返済支援保険です。 病気等により就業できない時、住宅ローン返済額をカバーします。
新・海外旅行保険 〔off(オフ)〕	インターネットからお申し込みいただく海外旅行保険です。 渡航先に合わせて保険料が変わるなどの特徴がございます。
スポーツ振興くじ(TOTO) 当選金払戻サービス	9ヵ店でお取扱いしています。 本店営業部、本町支店、西支店、穂高支店、大町支店、塩尻支店、南支店、つかま支店、豊科支店

サービス業務

種 類	内 容
自動サービス	自動支払サービス ご指定の口座から自動的にお支払いします。払込を忘れたり、出かける手間が省け未払いのトラブルもなくなります。電気料、電話料、NHK受信料などの公共料金のほか、税金、社会保険料、各種カード決済などの自動支払サービスがあります。
	自動受取サービス お受取りに出かける手間が省けるうえに期日忘れの心配もなく、きちんとご指定の口座に振込まれます。給与や年金があなたのお口座でお受取りいただけます。配当金、児童手当、退職金、保険金給付金などもお受取りいただけます。
為替サービス	国内為替サービス ご送金、お振込、お取立は全国の306信用金庫8,058店舗(平成16年3月現在)の為替網が便利にご利用いただけます。また、全国銀行デ・夕通信システムを通じ、銀行、信用組合、農協等へのお振込等も迅速、確実、安全にお取扱いいたします。
	外国為替・外貨両替サービス 外国通貨の両替、トラペラ・ズチェックのお取次ぎをいたします。また、外国為替取引や外貨預金のお取次ぎもいたします。
エレクトロニック バンキング サービス	資金移動サービス パソコン、電話、ファクシミリ等をおこなうだけで、「振込・振替」ができます。「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会もできます。
	テレサービス(一括伝送) お客様のパソコン等と当金庫のコンピューターを結び、一括振込(一般振込及び給与振込)が便利にご利用いただけます。
	FAX振込サービス 事業所・ご家庭に居ながらFAXで一括振込がご利用いただけます。
	テレホンバンキングサービス ご家庭の電話で、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会や「振込」、「振替」、「定期預金のお預け入れ」ができます。また、「諸届」の受付や「ご相談」もお取次ぎいたします。
	インターネットバンキングサービス ご自分のパソコンから当金庫のホームページにアクセスして、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会いただけます。
	モバイルバンキングサービス NTTドコモのiモードサービス対応型携帯電話で、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会や「振込」、「振替」、「定期預金のお預け入れ」ができます。
	デビットカードサービス デビットカード加盟店の専用端末で当金庫の「キャッシュカード」をご利用いただくことにより、お買物代金等が預金口座から即時に引き落とされ、お支払いが完了するサービスです。
	自動振込サービス 毎月自動で振込みされますので、家賃や会費等のお支払いに便利です。毎月同一金額を振込む定額式と、ご指定の月にご指定の金額を振込む自由式とがあります。
テレホン・ファクシミリサービス ご入金等を電話やファクシミリにより自動的にご通知いたします。	
自動機 (ATM・CD) の各種サービス	キャッシュサービス 当金庫のキャッシュカードは、平日のほか、土曜・日曜・祝日も現金のお預け入れお引き出し等にご利用いただけます。また、全国の提携金融機関でもお引き出し等がご利用いただけます。当金庫の提携クレジットカード会社のカードも、当金庫の自動機でキャッシングがご利用いただけます。
	振込・振替サービス キャッシュカードを使って「振込」、「振替」等ができます。営業時間外や土曜・日曜・祝日も振込みの予約ができます。振込カードをお作りいただくとお手続きがさらに簡単です。
	「定期預金お預け入れ」サービス 通帳式の定期預金や積立定期預金が、自動機でご入金いただけます。
各種相談サービス	年金相談サービス 年金に関する各種ご相談に専門家が無料でお答えします。本店5階に「年金相談室」を設けております。また、各店巡回の相談日を設け、お客様の利便を図っておりますのでお気軽にご利用ください。
	経営相談サービス 経営相談など様々なお悩みに専門家が無料でお答えします。本店に経営相談室を設けておりますので、お気軽にご利用ください。
その他のサービス	記名判印刷サービス 小切手、約束手形に記名判をあらかじめ印刷いたします。
	株式払込みサービス 会社の設立、増資をされる場合の株式(出資)払込金のお取扱いを行っております。
	貸金庫サービス あなたの大切な預金証書、株券、権利証、貴金属などを安全にお預かりします。
	夜間金庫サービス 閉店後も売上金などをお預かりします。
	情報サービス 当金庫では「しんきん経営情報」「楽しいわが家」などの刊行物を発行しています。内容は、毎日の仕事や暮らしに役立つ情報から楽しい話題まで盛りだくさん。全店のロビー・または、窓口に備えてあります。また、当金庫独自の調査による「中信地区産業経済動向」を毎月1回発行しております。ご愛読ください。 「しんきんふれ愛ネット」は全国の信用金庫から寄せられた企業情報・観光・特産品などの豊富な地域情報をご紹介します。

主な手数料一覧

(平成16年4月1日現在)

為替手数料			3万円未満	3万円以上
振込手数料	窓口利用	同一店内あて	105円	315円
		本支店・県内信金あて	210円	420円
		他行あて	525円	735円
	機械利用	同一店内あて	無 料	
		本支店・県内信金あて	105円	315円
		他行あて	420円	630円
給与振込手数料	窓口利用	同一店内あて	無 料	
		本支店・県内信金あて	無 料	
		他行あて	105円	
	機械利用	同一店内あて	無 料	
		本支店・県内信金あて	無 料	
		他行あて	105円	
自動送金サービス手数料	同一店内あて	無 料		
	本支店・県内信金あて	105円	315円	
	他行あて	420円	630円	
税金等振込手数料	長野県・松本市・大町市・塩尻市・北安曇郡・南安曇郡・東筑摩郡・木曾郡の市町村(北安曇郡小谷村、南安曇郡奈川村、木曾郡南木曾町・大桑村・山口村を除きます)	無 料		
		小谷村・奈川村・南木曾町・大桑村・山口村および上記以外の長野県内の市町村	210円	420円
	長野県外	無 料		
		210円		420円
代金取立手数料	同地取立	当金庫本支店	無 料	
		松本手形交換所内	315円	
	隔地取立	県内	630円	
		県外(普通扱)	630円	
		県外(至急扱)	840円	
その他手数料	振込・送金組戻料	630円		
	不渡手形返却料	630円		
	取立手形組戻料	ご依頼の内容によっては超過実費をいただく場合もございます		
	取立手形店頭呈示料	ご依頼の内容によっては超過実費をいただく場合もございます		
	代手・商手変更料	315円		

エレクトロニックバンキング関係手数料		
自動振込サービス申込手数料	1契約	105円
FAX振込サービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
ファクシミリサービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
資金移動サービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
テレサービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
テレホンバンキングサービス基本手数料	1口座 1年	1,260円
モバイルバンキングサービス基本手数料	1口座 1年	1,260円

当座関連手数料			
種 類	署名鑑印刷あり	署名鑑印刷なし	
小切手帳(50枚綴り)	1冊につき735円	1冊につき630円	
約束手形帳(50枚綴り)	1冊につき945円	1冊につき840円	
為替手形帳(25枚綴り)	1冊につき	420円	
署名鑑登録・変更手数料	1署名鑑につき	5,250円	
マル専	口座開設手数料	1口座につき	3,150円
	手形用紙	1枚につき	525円
自己宛小切手	1枚につき	525円	

通帳、カード等発行・再発行手数料		
種 類	新規発行	再発行
通帳・証書・契約の証	無 料	1,050円
個人用キャッシュカード	無 料	1,050円
法人用キャッシュカード	525円	1,050円
カードローンカード	1,050円	

証明書発行手数料		
残高証明書	1通につき	210円
融資証明	1通につき	1,050円
上記以外の証明書	1通につき	210円より

複数の業務証明を要する場合は、業務数を乗じた手数料をいただきます。

貸金庫利用料			
貸金庫	大	年 間	10,500円
	中	年 間	8,400円
	小	年 間	6,300円

夜間金庫利用料		
営業区域外資本先・融資対象外先	月 間	10,500円
上記以外	月 間	2,100円

融資関連手数料			
種 類・内 容		金 額	
条件変更	事業性長期貸出	繰上返済・条件変更 1回につき	5,250円
	住宅ローン		
	個人ローン		
不動産担保事務	新規設定(1契約につき)	21,000円	
	追加設定(1契約につき)	10,500円	
	極度額変更(1契約につき)	10,500円	
	一部解除(1契約につき)	10,500円	
	全部解除	無 料	

両替手数料および金種指定による出金手数料			
条 件		受取・持込合計枚数	金 額
両替	お客様が持込まれるあるいは、持出される硬貨、紙幣の合計枚数を基準とします	1枚～200枚	無 料
		201枚～300枚	105円
		301枚～500枚	210円
出金	出金される硬貨の枚数を基準とし、対象となる場合は硬貨、紙幣の合計枚数を手数料の対象枚数とします	501枚～1,000枚	315円
		1,001枚～2,000枚	630円
		2,001枚以上	千枚毎に315円加算

その他、詳細につきましては窓口までお問い合わせください。

- (注)1.上記は当金庫の主な手数料です。
 2.手数料の金額には5%の消費税が含まれております。
 3.機械利用とは、CD・ATM利用のほか、キャプテン・パソコン・電話等による資金移動サービスのことです。
 4.テレホンバンキングサービス基本手数料、モバイルバンキングサービス基本手数料は、当金庫と次のいずれかのお取引があるお客さまは無料となります。

・給与振込(月5万円以上)・公的年金のお受取り・住宅ローン(住宅金融公庫を含みます)・個人ローン
 ・定期預金(契約50万円以上)・財形預金・定期預金(残高30万円以上)・当金庫会員

財務諸表

貸借対照表(資産)

(単位：千円)

科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
現金	6,678,038	5,832,143	5,854,727
預け金	65,086,246	64,297,981	70,969,615
金融機関貸付等	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
有価証券	64,576,355	68,889,509	70,647,395
国債	7,037,871	7,509,884	6,535,044
地方債	11,537,357	14,003,303	15,702,882
社債	37,444,234	40,286,825	39,457,325
株式	2,969,337	2,551,373	2,976,454
その他の証券	5,587,554	4,538,122	5,975,689
貸出金	185,526,585	186,117,204	179,169,083
割引手形	8,789,293	6,633,209	6,136,480
手形貸付	35,519,284	34,414,555	29,971,859
証書貸付	134,381,208	138,255,571	136,272,131
当座貸越	6,836,798	6,813,867	6,788,612
外国為替	—	—	—
その他資産	1,426,435	1,229,405	1,274,836
未決済為替貸	143,256	82,156	69,811
信金中金出資金	564,500	564,500	564,500
未収収益	522,084	399,073	418,075
金融派生商品	—	—	—
その他の資産	196,594	183,674	222,449
動産不動産	4,517,248	4,505,049	4,428,788
事業用動産	358,745	330,379	365,405
事業用不動産	4,008,224	4,060,759	3,973,388
保証金その他	150,278	113,911	89,995
繰延税金資産	2,796,645	3,438,574	3,775,120
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—
債務保証見返	7,321,867	6,212,057	5,809,332
貸倒引当金	7,538,837	11,804,074	10,319,664
うち個別貸倒引当金	6,582,710	10,626,212	9,075,441
合計	330,390,586	328,717,851	331,609,234

貸借対照表(負債及び会員勘定)

(単位:千円)

科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
預金積金	296,253,603	298,263,674	301,529,915
当座預金	8,785,840	7,043,587	6,827,537
普通預金	71,874,125	74,619,423	76,682,113
貯蓄預金	2,744,374	2,593,878	2,539,681
通知預金	773,127	697,394	337,135
定期預金	189,526,085	191,121,491	193,097,757
定期積金	20,302,281	20,158,040	20,090,855
その他の預金	2,247,767	2,029,857	1,954,834
譲渡性預金	—	—	—
借入金	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
外国為替	—	—	—
その他負債	1,243,199	827,862	1,050,918
未決済為替借	63,809	45,091	48,430
未払費用	252,710	174,484	117,894
給付補てん備金	87,777	60,609	43,493
未払法人税等	145,065	19,049	245,197
前受収益	176,299	212,412	204,678
職員預り金	176,390	160,936	150,045
その他の負債	341,146	155,277	241,178
賞与引当金	263,823	160,882	204,781
退職給付引当金	104,691	215,665	357,746
役員退職慰労引当金	147,376	128,865	129,366
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—
債務保証	7,321,867	6,212,057	5,809,332
負債計	305,334,562	305,809,007	309,082,061
会員勘定	25,056,024	22,908,844	22,527,173
出資金	1,096,768	1,099,566	1,101,309
普通出資金	1,096,768	1,099,566	1,101,309
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	23,835,296	20,514,411	20,877,987
利益準備金	1,086,241	1,096,768	1,096,768
特別積立金	22,500,000	22,620,000	19,320,000
当期末処分剰余金	249,055	3,202,356	461,218
当期純利益又は当期純損失	181,923	3,273,289	407,495
株式等評価差額金	123,958	1,294,865	547,876
合計	330,390,586	328,717,851	331,609,234

貸借対照表関係注記事項

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物.....	39年~50年
動 産.....	3年~10年
- 4.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,351百万円であります。
- 5.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 6.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異.....各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の翌期から)費用処理

なお、会計基準変更時差異(328百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は3,522百万円であります。
- 7.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 8.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 9.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 10.理事及び監事に対する金銭債権総額 1百万円
- 11.動産不動産の減価償却累計額 4,202百万円
- 12.動産不動産の圧縮記帳額 488百万円
- 13.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等、自動現金計測機及び営業用車両については、リース契約により使用しております。
- 14.貸出金のうち、破綻先債権額は4,100百万円、延滞債権額は1,586百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 15.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は148百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 16.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,737百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 17.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,573百万円であります。なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

18.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,136百万円であります。

19.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券.....	310百万円
定期預金.....	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金.....	802百万円

上記のほか、為替決済の担保として、定期預金5,000百万円を差し入れております。

20.出資1口当たりの当期純資産額 10,227円45銭

21.信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は547百万円であります。

22.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下27.まで同様であります。

〔満期保有目的の債券で時価のあるもの〕 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	6,478	6,713	234	234	—
社債	2,899	2,777	122	3	126
その他	—	—	—	—	—
合計	9,378	9,490	112	238	126

〔その他有価証券で時価のあるもの〕 (単位：百万円)

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,666	2,934	268	348	79
債券	57,109	57,648	538	930	391
国債	6,396	6,535	138	162	23
地方債	9,235	9,223	11	120	132
社債	41,477	41,889	412	646	234
その他	656	643	12	21	34
合計	60,432	61,227	794	1,300	505

なお、上記の評価差額から繰延税金負債246百万円を差し引いた額547百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

23.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,134百万円	912百万円	18百万円

25.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41百万円

26.その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,220	27,986	28,330	4,490
国債	729	1,757	3,647	400
地方債	195	7,042	8,465	—
社債	5,295	19,186	16,217	4,089
その他	—	—	—	—
合計	6,220	27,986	28,330	4,490

27.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,595百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,300百万円であります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	7,694,622	7,097,145	7,706,280
資金運用収益	6,591,990	6,280,013	6,022,647
貸出金利息	5,025,359	4,981,583	4,797,048
預け金利息	124,329	73,622	85,757
有価証券利息配当金	1,410,860	1,202,185	1,117,236
その他の受入利息	31,440	22,621	22,603
役務取引等収益	652,123	689,166	697,144
受入為替手数料	337,091	350,771	359,541
その他の役務収益	315,032	338,395	337,602
その他業務収益	309,080	39,740	656,536
国債等債券売却益	284,697	7,029	595,538
国債等債券償還益	—	—	42,664
その他の業務収益	24,382	32,710	18,334
その他経常収益	141,429	88,224	329,952
株式等売却益	134,874	82,029	316,935
その他の経常収益	6,555	6,194	13,017
経常費用	7,317,333	11,386,269	6,983,814
資金調達費用	438,842	247,984	191,353
預金利息	393,842	229,334	173,211
給付補てん備金繰入額	41,460	17,799	17,350
その他の支払利息	3,539	850	790
役務取引等費用	208,824	229,302	268,620
支払為替手数料	65,578	69,373	70,102
その他の役務費用	143,245	159,928	198,517
その他業務費用	574,843	369,129	22,473
国債等債券売却損	15,760	—	18,705
国債等債券償還損	—	—	323
国債等債券償却	558,651	367,591	—
その他の業務費用	431	1,537	3,444
経費	4,857,104	4,517,953	4,426,109
人件費	2,992,623	2,747,552	2,708,053
物件費	1,731,201	1,636,942	1,590,795
税金	133,279	133,458	127,261
その他経常費用	1,237,719	6,021,899	2,075,257
貸倒引当金繰入額	1,100,271	5,300,248	1,582,247
貸出金償却	13,533	26,423	357,786
株式等売却損	211	311,680	40
株式等償却	71,275	256,525	9,065
その他資産償却	27,773	28,248	24,968
その他の経常費用	24,655	98,773	101,147
経常利益又は経常損失	377,289	4,289,124	722,466

(単位：千円)

科 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
特別利益	192	6,408	46,275
動産不動産処分益	192	21	33
償却債権取立益	—	5,367	14,481
その他の特別利益	—	1,019	31,760
特別損失	143,921	120,454	96,617
動産不動産処分損	7,767	16,656	7,757
その他の特別損失	136,154	103,798	88,860
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	233,560	4,403,170	672,124
法人税・住民税及び事業税	126,921	39,584	264,629
法人税等調整額	75,284	1,169,466	—
当期純利益又は当期純損失	181,923	3,273,289	407,495
前期繰越金	67,131	70,932	53,723
当期末処分剰余金又は当期末処理損失金	249,055	3,202,356	461,218

(注)1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たり当期純利益金額185円09銭

3.「その他の経常費用」には、償却売却損99,405千円が含まれております。

4.「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額65,664千円、店舗敷金の償却損23,196千円であります。

5.信用金庫法施行規則別紙様式が「信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第42号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分記載していた「税引前当期利益」(又は「税引前当期損失」)及び「当期利益」(又は「当期損失」)は、当期からは「税引前当期純利益」(又は「税引前当期純損失」)及び「当期純利益」(又は「当期純損失」)として表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当期末処分剰余金又は当期末処理損失金	249,055,603	3,202,356,813	461,218,736
前期繰越金	67,131,668	70,932,276	53,723,039
税引前当期純利益金又は税引前当期純損失金	181,923,935	3,273,289,089	407,495,697
特別積立金取崩額	—	3,300,000,000	—
計	249,055,603	97,643,187	461,218,736
剰余金処分類	178,123,327	43,920,148	398,539,177
利益準備金	10,527,500	—	4,540,500
普通出資に対する配当金	43,595,827	43,920,148	43,998,677
(配当率年4%)	(配当率年4%)	(配当率年4%)	(配当率年4%)
役員賞与金	4,000,000	—	—
特別積立金	120,000,000	—	350,000,000
次期繰越金	70,932,276	53,723,039	62,679,559

会計監査人による監査

平成13年、14年、15年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、「中央青山監査法人」の監査を受けております。

資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位：平均残高...百万円、利息...千円)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	平均残高	321,024	317,903	322,942
	利息	6,591,990	6,280,013	6,022,647
	利回り	2.05%	1.97%	1.86%
うち貸出金	平均残高	185,233	183,018	180,608
	利息	5,025,359	4,981,583	4,797,048
	利回り	2.71%	2.72%	2.65%
うち預け金 (除く無利息預け金)	平均残高	65,170	67,625	72,559
	利息	124,329	73,622	85,757
	利回り	0.19%	0.10%	0.12%
うち金融機関貸付等	平均残高 利息 利回り			
うち商品有価証券	平均残高 利息 利回り			
うち有価証券	平均残高	68,766	66,694	69,210
	利息	1,410,860	1,202,185	1,117,236
	利回り	2.05%	1.80%	1.61%
資金調達勘定	平均残高	295,767	295,969	301,209
	利息	438,842	247,984	191,353
	利回り	0.14%	0.08%	0.06%
うち預金積金	平均残高	295,423	295,787	301,039
	利息	435,302	247,133	190,562
	利回り	0.14%	0.08%	0.06%
うち譲渡性預金	平均残高 利息 利回り			
うち借入金	平均残高 利息 利回り			
預金原価率		1.78%	1.58%	1.50%
資金調達原価率		1.79%	1.58%	1.50%
総資金利鞘		0.26%	0.39%	0.36%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成13年度169百万円、平成14年度198百万円、平成15年度325百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	24,272	585,687	609,959	97,224	205,933	303,157	11,490	245,858	257,348
うち貸出金利息	114,732	286,804	401,536	60,584	16,809	43,775	64,953	119,581	184,534
うち預け金利息	49,309	98,581	49,272	4,878	55,584	50,706	5,692	6,442	12,134
うち金融機関貸付等利息	1,371	0	1,371	-	-	-	-	-	-
うち有価証券利息配当金	42,522	200,301	157,779	41,518	167,157	208,675	47,770	132,718	84,948
支払利息	12,326	194,606	182,280	541	188,709	188,168	4,325	60,896	56,571
うち預金積金利息	12,326	194,606	182,280	541	188,709	188,168	4,325	60,896	56,571
うち譲渡性預金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.11	1.32	0.22
総資産当期純利益率	0.05	1.01	0.12

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

業務粗利益、業務純益

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用収支	6,153,148	6,032,029	5,831,294
資金運用収益	6,591,990	6,280,013	6,022,647
資金調達費用	438,842	247,984	191,353
役務取引等収支	443,299	459,864	428,524
役務取引等収益	652,123	689,166	697,144
役務取引等費用	208,824	229,302	268,620
その他業務収支	265,763	329,389	634,063
その他業務収益	309,080	39,740	656,536
その他業務費用	574,843	369,129	22,473
業務粗利益	6,330,684	6,162,504	6,893,881
業務粗利益率	1.97%	1.93%	2.13%
業務純益	1,430,182	1,488,434	2,483,389

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

預貸率

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
預貸率			
期末残高	62.62	62.40	59.42
期中平残	62.70	61.87	59.99

預証率

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
預証率			
期末残高	21.79	23.09	23.42
期中平残	23.27	22.54	22.99

職員1人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
職員1人当たり預金残高	753	793	846
職員1人当たり貸出金残高	472	494	503

1店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
1店舗当たり預金残高	10,580	10,652	10,768
1店舗当たり貸出金残高	6,625	6,647	6,398

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
その他業務収益	309,080	39,740	656,536
国債等債券売却益	284,697	7,029	595,538
国債等債券償還益	—	311	42,664
その他	24,382	32,398	18,334
その他業務費用	574,843	369,129	22,473
国債等債券売却損	15,760	—	18,705
国債等債券償還損	—	—	323
国債等債券償却	558,651	367,591	—
その他	431	1,537	3,444
その他業務利益	265,763	329,389	634,063

経費の内訳

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人件費	2,992,623	2,681,933	2,626,074
報酬給料手当	2,442,977	2,253,852	2,061,852
退職給付費用	127,888	134,833	134,366
社会保険料等	426,369	396,188	385,956
賞与引当金純繰入額	4,610	102,940	43,898
物件費	1,731,201	1,636,942	1,590,795
事務費	708,709	659,024	599,932
うち旅費・交通費	6,236	6,486	5,723
通信費	56,744	56,771	58,343
事務機械賃借料	69,506	27,662	20,702
事務委託費	395,340	388,539	365,346
動産不動産費	275,694	279,253	274,525
うち土地建物賃借料	52,589	51,729	50,864
保全管理費	178,689	185,246	183,808
事業費	196,245	176,649	179,181
うち広告宣伝費	117,321	89,222	79,605
交際費・寄贈費・諸会費	63,027	62,919	64,827
人事厚生費	57,070	52,536	54,193
動産不動産償却	246,049	225,726	239,616
預金保険料	247,431	243,751	243,345
税金	133,279	133,458	127,261
合計	4,857,104	4,452,334	4,344,130

営業の状況〔預金〕

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	8,785	2.9	7,043	2.3	6,827	2.2
普通預金	71,874	24.2	74,619	25.0	76,682	25.4
貯蓄預金	2,744	0.9	2,593	0.8	2,539	0.8
通知預金	773	0.2	697	0.2	337	0.1
別段・納税準備預金	2,247	0.7	2,029	0.6	1,954	0.6
定期預金	189,526	63.9	191,121	64.0	193,097	64.0
定期積金	20,302	6.8	20,158	6.7	20,090	6.6
合計	296,253	100.0	298,263	100.0	301,529	100.0

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
流動性預金	69,969	85,395	87,748
定期性預金	225,453	210,391	213,291
譲渡性預金その他	—	—	—
合計	295,423	295,787	301,039

金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
固定自由金利定期預金	189,117	190,767	192,776
変動自由金利定期預金	327	287	268
その他	81	66	52
合計	189,526	191,121	193,097

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	231,592	78.1	235,834	79.0	241,094	79.9
一般法人	56,085	18.9	52,623	17.6	51,059	16.9
金融機関	3,163	1.0	3,193	1.0	2,769	0.9
公金	5,412	1.8	6,611	2.2	6,606	2.1
合計	296,253	100.0	298,263	100.0	301,529	100.0

財形貯蓄残高

(単位：件、百万円)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
一般財形	2,860	2,724	2,690	2,663	2,547	2,619
財形年金	481	792	436	741	399	682
財形住宅	198	413	171	369	151	346
合計	3,539	3,929	3,297	3,774	3,097	3,647

営業の状況〔融資〕

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	8,789	4.7	6,633	3.5	6,136	3.4
手形貸付	35,519	19.1	34,414	18.4	29,971	16.7
証書貸付	134,381	72.4	138,255	74.2	136,272	76.0
当座貸越	6,836	3.6	6,813	3.6	6,788	3.7
合計	185,526	100.0	186,117	100.0	179,169	100.0

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
割引手形	8,308	7,162	5,919
手形貸付	36,856	32,684	30,612
証書貸付	133,444	136,581	137,642
当座貸越	6,624	6,590	6,433
合計	185,233	183,018	180,608

金利区別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
固定金利貸出	83,215	82,849	77,123
変動金利貸出	102,311	103,268	102,046
合計	185,526	186,117	179,169

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末			平成15年3月末			平成16年3月末		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	578	24,306	13.1	556	23,176	12.4	524	19,956	11.1
農業	35	741	0.3	34	621	0.3	32	566	0.3
林業	7	192	0.1	8	95	0.0	7	136	0.0
漁業	5	62	0.0	4	58	0.0	4	38	0.0
鉱業	8	695	0.3	8	567	0.3	7	538	0.3
建設業	762	27,914	15.0	753	26,205	14.0	701	23,033	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	72	1,757	0.9						
情報通信業				3	26	0.0	5	36	0.0
運輸業				72	1,445	0.7	65	1,481	0.8
卸売・小売業、飲食店	1,049	26,318	14.1						
卸売業、小売業				785	21,815	11.7	735	19,354	10.8
金融・保険業	3	24	0.0	4	1,050	0.5	4	1,050	0.5
不動産業	177	12,918	6.9	181	13,994	7.5	176	13,953	7.7
サービス業	771	37,878	20.4	952	39,764	21.3	923	40,574	22.6
地方公共団体	16	7,018	3.7	18	8,067	4.3	20	7,536	4.2
個人	15,101	45,698	24.6	15,609	49,226	26.4	15,598	50,910	28.4
合計	18,584	185,526	100.0	18,987	186,117	100.0	18,801	179,169	100.0

(注) 平成14年3月に総務省が日本標準産業分類の改訂を行ったため、平成15年3月から改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。このため、平成14年3月において一部業種で業種区分の定義が異なっております。

貸出金担保別の残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金積金	10,903	5.8	10,432	5.6	10,316	5.7
有価証券	57	0.0	73	0.0	60	0.0
動産	2	0.0	—	—	—	—
不動産	78,055	42.0	89,209	47.9	91,590	51.1
その他	89	0.0	56	0.0	45	0.0
信用保証協会・信用保険	24,898	13.4	23,071	12.3	21,816	12.1
保証	20,627	11.1	21,480	11.5	24,033	13.4
信用	50,893	27.4	41,792	22.4	31,306	17.4
合計	185,526	100.0	186,117	100.0	179,169	100.0

会員・会員外別貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
会員貸出金	173,487	172,968	166,781
会員外貸出金	12,039	13,149	12,387
合計	185,526	186,117	179,169

貸出金用途別の残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	89,909	48.5	91,131	49.0	90,668	50.6
運転資金	95,617	51.5	94,985	51.0	88,500	49.4
合計	185,526	100.0	186,117	100.0	179,169	100.0

住宅資金・個人消費資金貸出残高

(単位：件、百万円)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
住宅資金	3,281	22,993	3,461	25,924	3,574	28,430
個人消費資金	4,020	7,318	4,271	7,319	4,269	6,674
合計	7,301	30,312	7,732	33,244	7,843	35,105

債務保証見返額担保別の残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金積金	72	0.9	58	0.9	124	2.1
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	6,526	89.1	5,399	86.9	4,719	81.2
その他	—	—	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	9	0.1	8	0.1	7	0.1
保証	8	0.1	221	3.5	473	8.1
信用	704	9.6	524	8.4	484	8.3
合計	7,321	100.0	6,212	100.0	5,809	100.0

貸倒引当金の残高・期中増加額

(単位：百万円)

	平成13年度				平成14年度				平成15年度						
	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期末 残高		
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他			
貸倒引当金	10,911	7,538	4,472	6,438	7,538	7,538	11,804	1,035	6,503	11,804	11,804	10,319	3,066	8,737	10,319
うち個別貸倒引当金	9,998	6,582	4,472	5,526	6,582	6,582	10,626	1,035	5,547	10,626	10,626	9,075	3,066	7,559	9,075

(注) 1. 計上理由及び算定方法は貸借対照表に注記しております。
2. 「当期減少高その他」は、洗替えによるものであります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	13	26	357

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
信金中央金庫	5,077	4,474	4,116
中小企業金融公庫	864	610	439
雇用・能力開発機構	—	—	—
国民生活金融公庫	2,287	2,099	1,966
年金資金運用基金	2,391	2,130	1,895
福祉医療機構	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—
労働福祉事業団	90	90	89
住宅金融公庫	32,329	29,693	27,130
合計	43,041	39,098	35,638

商品有価証券の種類別の平均残高———取扱いございません。

保有有価証券の種類別の残高・平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	7,037	6,586	7,509	6,893	6,535
	合計	7,037	6,586	7,509	6,893	6,535
地方債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	7,316	7,600	7,180	7,437	6,478
	その他の目的	4,221	4,388	6,822	5,350	9,223
	合計	11,537	11,988	14,003	12,788	15,702
短期社債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—
政府保証債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	7,582	8,798	10,809	8,698	11,224
	合計	7,582	8,798	10,809	8,698	11,224
公社公団債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	601	552	1,886	1,223	2,758
	合計	601	552	1,886	1,223	2,758
金融債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	7,669	7,618	7,413	7,479	7,858
	合計	7,669	7,618	7,413	7,479	7,858
事業債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	700	799	600	692	300
	その他の目的	18,315	19,011	17,506	17,497	16,171
	合計	19,015	19,811	18,106	18,190	16,471
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	2,575	3,125	2,070	2,426	1,144
	合計	2,575	3,125	2,070	2,426	1,144
株式	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	2,969	3,241	2,551	3,381	2,976
	合計	2,969	3,241	2,551	3,381	2,976
外国証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	1,300	1,705	800	1,187	2,599
	その他の目的	3,543	4,239	3,083	3,294	2,732
	合計	4,843	5,945	3,883	4,481	5,332
その他の証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	744	1,098	654	1,130	643
	合計	744	1,098	654	1,130	643
貸付有価証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—
計	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	9,316	10,105	8,581	9,317	9,378
	その他の目的	55,259	58,661	60,308	57,376	61,268
	合計	64,576	68,766	68,889	66,694	70,647

(注)「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」の保有額を記載しております。

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
国債	847	546	466
地方債	697	1,305	1,301
政保債	198	192	300
合計	1,742	2,044	2,068

(注) 国債の中には窓口販売分及び中期国債の入札分も含んでおります。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
国債	46	50	156
うち個人向け国債	—	—	139
合計	46	50	156

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

平成14年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
国債	—	—	—	—	—	株式	3,353	2,915	437	338	775
地方債	7,316	7,665	349	349	—	債券	50,536	51,545	1,009	1,330	320
社債	2,000	1,950	50	2	52	国債	6,774	7,037	263	267	3
その他	—	—	—	—	—	地方債	4,144	4,221	76	81	5
						社債	39,617	40,286	669	981	311
						その他	1,136	744	392	—	392
合計	9,316	9,616	299	352	52	合計	55,026	55,205	179	1,668	1,488
平成15年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
国債	—	—	—	—	—	株式	2,915	2,493	422	186	608
地方債	7,180	7,536	356	356	—	債券	54,098	57,102	2,404	2,506	102
社債	1,400	1,358	41	1	42	国債	7,041	7,509	468	472	3
その他	—	—	—	—	—	地方債	6,465	6,822	357	357	0
						社債	41,191	42,770	1,578	1,677	98
						その他	758	654	104	—	104
合計	8,581	8,895	314	357	42	合計	58,371	60,250	1,878	2,693	814
平成16年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
国債	—	—	—	—	—	株式	2,666	2,934	268	348	79
地方債	6,478	6,713	234	234	—	債券	57,109	57,648	538	930	391
社債	2,899	2,777	122	3	126	国債	6,396	6,535	138	162	23
その他	—	—	—	—	—	地方債	9,235	9,223	11	120	132
						社債	41,477	41,889	412	646	234
						その他	656	643	12	21	34
合計	9,378	9,490	112	238	126	合計	60,432	61,227	794	1,300	505

(注) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額		
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53百万円	58百万円	41百万円

外貨両替実績

(単位：件、US\$)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
件数	541	407	81
金額	492,000	440,000	46,000

金銭の信託 ————— 取扱いございません。

金融先物取引等 ————— 取扱いございません。

金融等デリバティブ取引 ————— 取扱いございません。

オプション取引 ————— 取扱いございません。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
送金・振込 仕向為替	290,658	286,263	271,003
被仕向為替	301,580	297,460	281,389
代金取立 仕向為替	24,606	22,737	19,408
被仕向為替	22,755	19,117	16,923
合計	639,599	625,577	588,723

信金中央金庫のご案内

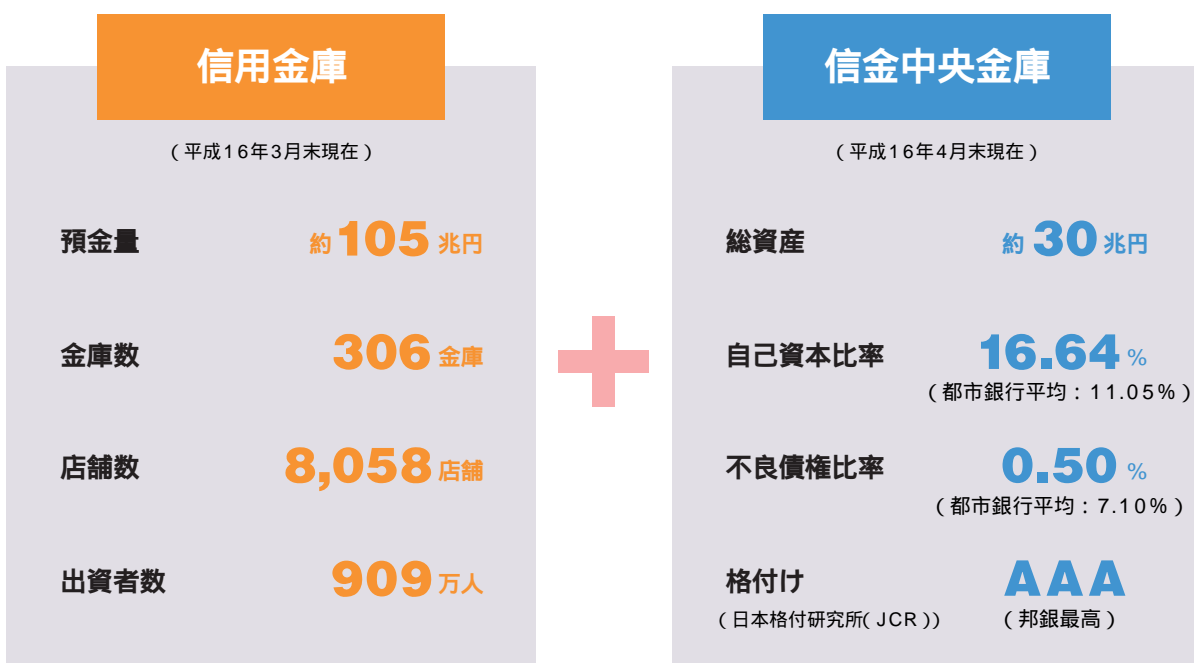
信用金庫のセントラルバンク 信金中央金庫

信用金庫は平成16年3月末現在、全国に306金庫、8,058店舗のネットワークがあり、預金量は105兆円に達しています。

さらに、信用金庫業界には「信金中央金庫」という中央金融機関があります。信金中央金庫は、総資産30兆円（平成16年4月末）を有するわが国有数の金融機関で、経営内容も極めて優れており、格付機関JCR（日本格付研究所）から、現時点における邦銀中、最高の格付けを受けています。

信金中央金庫は、信用金庫のセントラルバンクとして、信用金庫の業務補完を行うとともに、信用金庫業界の信用力の維持・向上のための万全の体制を構築しています。

このように、信用金庫業界は信用金庫と信金中央金庫が一体となった経営が行われていますので、わが国でも極めて信頼性の高い業界となっています。



信用金庫経営力強化制度

信用金庫業界では、平成13年4月に信用金庫業界独自のセーフティネットである「信用金庫経営力強化制度」をスタートしました。これは、信用金庫のセントラルバンクである信金中央金庫が、経営分析、経営相談、資本増強などで信用金庫を強力にサポートする制度です。



経営分析制度：全信用金庫の経営状況について、詳細に分析する制度です。

経営相談制度：信用金庫の経営全般または個別課題について、経営相談を実施する制度です。

資本増強制度：資本増強を必要とする信用金庫に対して、資本を供与する制度です。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則第20条に定められた開示項目に加え、従来の統一開示基準に基づく項目も合わせ、以下のページに掲載しています。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

単体ベースの開示項目

金庫の概況及び組織に関する事項

- イ 事業の組織……………14
- ロ 理事・監事の氏名及び役職名……………14
- ハ 事務所の名称及び所在地……………16～17

金庫の主要な事業の内容……………1・20～22

金庫の主要な事業に関する事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況……………4
- ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

- (1)経常収益……………5
- (2)経常利益または経常損失……………5
- (3)当期純利益または当期純損失……………5
- (4)出資総額及び出資総口数……………5
- (5)純資産額……………5
- (6)総資産額……………5
- (7)預金積金残高……………5
- (8)貸出金残高……………5
- (9)有価証券残高……………5
- (10)単体自己資本比率……………5・10
- (11)出資に対する配当金……………5
- (12)職員数……………5

- ハ 直近の2事業年度における事業の状況
主要な業務の状況を示す指標

- (1)業務粗利益及び業務粗利益率……………31
 - (2)資金運用収支、役員取引等収支、
及びその他業務収支……………31
 - (3)資金運用勘定並びに資金調達勘定の
平均残高、利息、利回り及び資金利鞘
……………30
 - (4)受取利息及び支払利息の増減……………30
 - (5)総資産経常利益率……………31
 - (6)総資産当期純利益率……………31
- 預金に関する指標
- (1)流動性預金、定期性預金、譲渡性預金
その他の預金の平均残高……………33
 - (2)固定自由金利定期預金、変動自由金利
定期預金及びその他の区分ごとの
定期預金の残高……………33

貸出金等に関する指標

- (1)手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高……………34
- (2)固定金利及び変動金利の
区分ごとの貸出金の残高……………34
- (3)担保の種類別の貸出金残高及び
債務保証見返額……………35
- (4)使途別の貸出金残高……………35
- (5)業種別の貸出金残高及び
貸出金の総額に占める割合……………34
- (6)預貸率の期末値及び期中平均値……………31

有価証券に関する指標

- (1)商品有価証券の種類別の平均残高……………37
- (2)有価証券の種類別の平均残高……………37
- (3)預証率の期末値及び期中平均値……………31

金庫の事業の運営に関する事項

- イ リスク管理の体制……………6
- ロ 法令遵守の体制……………9

金庫の直近の2事業年度における財産の
状況に関する事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書……………24～29
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額
及びその合計額

- (1)破綻先債権に該当する貸出金……………7
- (2)延滞債権に該当する貸出金……………7
- (3)3か月以上延滞債権に該当する貸出金……………7
- (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………7

- ハ 自己資本の充実の状況……………10

- ニ 次に掲げるものに関する取得価額または
契約価額、時価及び評価損益

- (1)有価証券……………38
- (2)金銭の信託……………39
- (3)第15条の2の2第1項第5号に掲げる
取引(デリバティブ等取引)……………39

- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………36

- ハ 貸出金償却の額……………36

- ト 会計監査人の監査を受けている旨……………29

その他の開示項目

概況・組織に関する事項

- 経営方針……………3
- 会員数……………5

経理・経営内容に関する事項

- 業務純益……………5・31
- その他業務利益の内訳……………32
- 経費の内訳……………32
- 職員1人当たり預金残高……………31
- 職員1人当たり貸出金残高……………31
- 1店舗当たり預金残高……………31
- 1店舗当たり貸出金残高……………31

資金調達に関する事項

- 預金科目別残高……………33
- 預金者別預金残高……………33
- 財形貯蓄残高……………33

資金運用に関する事項

- 貸出金科目別残高……………34
- 会員・会員外別貸出金の残高……………35
- 住宅資金・個人消費資金貸出残高……………35

証券業務に関する事項

- 公共債引受額……………38
- 公共債窓販実績……………38

その他業務に関する事項

- 手数料一覧……………23
- 代理貸付残高の内訳……………36
- 内国為替取扱実績……………39
- 外貨両替実績……………39

その他の事項

- 貸出運営について……………6
- 金融再生法開示債権について……………8
- 預金保険制度……………11
- トピックス・社会貢献……………12
- 沿革・歩み……………13
- 総代の氏名及び総代候補者選考基準……………15
- 地域社会と松本信用金庫……………18～19
- 信金中央金庫のご案内……………40

連結ベースの開示項目

当金庫は連結対象の会社がございませんので連結情報は記載しておりません。



松本信用金庫

〒390-0873 長野県松本市丸の内1番1号
TEL 0263-35-0001

<http://www.matsumoto-shinkin.jp/>